

[First Hit](#) [Previous Doc](#) [Next Doc](#) [Go to Doc#](#)

Generate Collection

Print

L10: Entry 1 of 6

File: JPAB

Jan 12, 1999

PUB-NO: JP411007476A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 11007476 A

TITLE: PERSONAL FINANCIAL MANAGEMENT DEVICE AND ITS METHOD

PUBN-DATE: January 12, 1999

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

KAWASAKI, NOBORU

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

KAWASAKI NOBORU

APPL-NO: JP09196298

APPL-DATE: June 18, 1997

INT-CL (IPC): G06 F 17/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To attain the detailed prediction/analysis of future financial states over a long period by adopting the rules of doubleentry bookkeeping to use the device for normal personal financial management, automatically and connectively managing the states of personal incomes/expenses/assets/liabilities/real assets and adopting simulation technique.

SOLUTION: Items already set up on a screen are successively selected so that a person answers the questions of several items for all generated economical events (transactions), journalizing on double-entry bookkeeping is executed only by clicking each selected item or inputting a necessary item such as an amount from a keyboard and the result information is transferred to a necessary position in an account system and automatically recorded and calculated. An account organization for correcting a difference from the journalizing on the double-entry bookkeeping simultaneously with the record management of a normal household account book and allowing both the functions to be compatible with each other is prepared to execute financial management. Thus future financial states over a long period can be inspected based on these obtained information.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

[Previous Doc](#) [Next Doc](#) [Go to Doc#](#)

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-7476

(43) 公開日 平成11年(1999) 1月12日

(51) IntCl.

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

P

Z

審査請求 有 請求項の数 2 書面 (全 65 頁)

(21) 出願番号 特願平9-196298

(22) 出願日 平成9年(1997) 6月18日

(71) 出願人 597104167

川崎 ▲昇▼

東京都杉並区本天沼 3-44-14 コーポ本
天沼604号

(72) 発明者 川崎 ▲昇▼

東京都杉並区本天沼 3-44-14 コーポ本
天沼604号

(54) 【発明の名称】 個人財務管理装置及び方法

(57) 【要約】

【目的】 普通の個人の財務管理に利用する為に複式簿記の原則を取り入れ、個人の収入／支出／資産／負債／純資産の状態を自動的に連動管理し、更にシミュレーションの技法を取り入れ将来の財務状況の長期に亘る詳細な予測／分析を可能にした装置及び方法である。

【構成】 個人が、発生した全ての経済事象（取引）に関し、数項目の質問に答える形で、既に画面に設定された項目を順次選択し、クリックするか又はキーボードから金額等必要項目を入力するだけで、複式簿記上の仕訳が実行され、この結果の情報を帳簿システムの必要な個所に転送し、自動的に記録計算する。通常の家計簿での記録管理と同時に、複式簿記上の仕訳との差異を補正し双方の機能を両立させるような帳簿組織を準備し、財務管理を実行させる。こうして得られた情報を基に、長期に亘る将来の財務状況を検討することが可能となる。

汎用簡易仕訳装置入力画面

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】複式簿記の原則を応用した個人財務管理装置及び方法が実現される為には、家計簿がつけられる程度の知識を持った普通の個人が、日常発生する各種の経済取引に対して、複式簿記上の勘定科目の仕訳を行えるようにする汎用簡易仕訳装置及び方法を提供する事が必要となる。複式簿記の仕訳の特段の知識は無いが通常の知識がある個人が、発生した全ての経済事象（取引）に関し、各事象（取引）毎に数項目の質問に答える形で、既に画面に設定された項目を順次選択し、クリックする

か又はキーボードから金額等必要項目を入力するだけで、複式簿記上の仕訳が実行され、この結果の情報を別途整備された帳簿システムの必要な個所に転送し、自動的に記録する装置及び方法（これを以下、「汎用簡易仕訳装置」と称する）。

【請求項2】請求項1の「汎用簡易仕訳装置」より転送された情報を基に、通常の家計簿での記録計算管理を行うと同時に、家計簿上の記録と複式簿記上の仕訳との差異を補正し双方の機能を両立させて、個人の財務管理を

実行させる様な各種帳簿装置及び方法。

【発明の詳細な説明】

この発明は個人の財務管理に利用する為に複式簿記の原則を取り入れ、個人の収入／支出／資産／負債／純資産の状態を自動的に連動管理し、更にシミュレーションの技法を取り入れ将来の財務状況の長期に亘る詳細な予測／分析を可能にした装置及び方法である。

【従来の技術】個人の財務管理を行う方法としては家計簿をつける方法があるが、下記のような問題点があり、利用しづらく、利用の効果が少なかった。

問題1. 経済活動に対する明確な用語、概念の定義が十分でない。

問題2. 支出と収入の記録を行うことが主としての管理で財産、負債等の個人の全体的な財務状況を組織的に管理する視点、機能に欠ける面がある。

問題3. 資産、負債の管理と収入、支出の管理が連動していない。

問題4. 過去、現在の活動の記録、集計に止まり、この記録を利用して将来の長期的且つ精緻な予測を行う機能が欠如している。

【産業上の利用分野】「個人財務管理装置及び方法」の発明の目的としては、コンピュータの個人による利用が単なる好奇心の満足や娯楽の為のみではなく、個人の生活を合理化し財務状況を改善するのに資するような、実用的なソフトウェアを開発して個人の生活改善の役に立つこと及びコンピュータの高度利用の推進にある。

【発明が解決しようとする課題】

2

1. 個人財務管理に複式簿記の原則を取り入れ、経理処理の厳密性、一体性を導入する。

2. 管理手法を高め収入・支出／資産・負債の管理を連動させる。

3. 経理知識のない通常の個人が簡単に利用できるようにする。

4. 記録の一貫性、継続性の保持。

5. 転記／計算の自動化

【課題を解決する為の手段】

1. 複式簿記の原則を個人財務管理に取り入れる為には、企業会計システムと異なる個人の全ての経済取引に適用できるように体系化された特殊な勘定科目を設定する必要がある。（

【表1】参照）

2. 複式簿記の原則を個人財務管理に取り入れる為には企業会計と異なる個人の全ての経済取引に適合した仕訳を設定する必要がある。（後述

【実施例】参照）

3. 複式簿記の特別な知識がない普通の個人が経済取引に対して勘定科目仕訳を行える為の装置を作製することが必要となる（「汎用簡易仕訳装置」）（後述

【実施例】参照）

4. 各種帳簿を複式簿記における仕訳帳、総勘定元帳等の帳簿組織に準えて整備し、資産元帳（資産総勘定元帳及び補助元帳を兼ねる）、負債元帳（負債総勘定元帳及び補助元帳を兼ねる）、家計簿、損益元帳、現金元帳、手元預金元帳、その他資産元帳及びその他装置とし、相互に関連づけを行い会計システムと同等の機能を発揮するように体系化する。（

【図3】から

【図9】までを参照）

5. 上記3. 項の汎用簡易仕訳装置によって実行された仕訳の結果を各種帳簿に転送する。

6. 各種帳簿は装置として、上記5. の様に転送されてきた仕訳情報を自動的に記録、計算管理し、その結果の残高等の情報を必要とされる装置に再転送するように設定する。

7. 上記4. 項の各種帳簿よりそれ以外の装置に情報を転送する。それ以外の装置には「年間予算策定表」、「長期予想策定表」が含まれる。これらの表を利用して、過去から現在に至る財務状態を基に長期に亘る将来の生活上の個人財務の成りゆきをシミュレーションの手法を取り入れて予測し、分析する装置である。

【実施例】

【0001】勘定科目の明細書は

【表1】

3
勘定科目一覧

支出 (支出勘定科目名)
所得税
住民税
厚生年金
健康保険
雇用保険
その他非消費支出
雑消費保険
住居費
食費
光熱費
家具家事用品
衣料費
健康管理費
交通費
通信費
教育費
教養娯楽費
交際費
お小遣い
仕送り
その他雑支出
預貯金
貯蓄性保険掛金
株式債券購入
美術品等購入
不動産購入
ローン返済
貸付金
その他財務支出

収入 (収入勘定科目名)
世帯主収入
家族収入
公的年金等
不動産収入
投資収入
受贈金
雑収入
預貯金引出
保険金取崩
資産売却入金
ローン借入
貸金入金
その他財務収入

参照の事

【0002】(特殊な仕訳) 個人の財務管理には経済取引の認識は発生基準はなじまないもので、現金基準を採用する。以前は個人の支払いが殆どが現金であったが、最近ではクレジット・カード等の決済が多くなった。この様な場合、仕訳は借方費用/貸方現金(費用の支出)と(その資金の調達)として借方現金/貸方負債と二つの仕訳を行うのがより厳密かと思われるが、複雑化を避ける為、借方費用/貸方負債の仕訳とする。これは現実には発生しない現金増/現金減の仕訳を省略するものである。

【0003】(「汎用簡易仕訳装置」の構造)

1. プログラムの初期画面上に表示されている「家計簿入力」ボタンをクリックすると「家計簿入力」装置がコンピューター画面に表示される。
2. この装置には入力日としてその日の日付が自動的にセットされており、当日付けで良ければ次の項目に移行、変更する必要があるならば他の日付をキーボードより入力する。
3. 入力したい経済取引がお金が出てゆく取引(支出)か、又はお金が入ってくる取引(収入)かを選択させる。

* 4. 支出又は収入の場合、それに応じた内容(勘定科目)

30 目)の一覧表が収納された欄の中から該当する内容を一つ選択させる。

5. 支出又は収入の内容を管理上の必要に応じて更に明細に分けた一覧表が次の欄に収納されているので、該当するものを一つ選択させる

6. 支出又は収入の金額を次の欄にキーボードより入力させる。

7. 支出の支払い又は収入の受け取りの実行(決済)が行われた手段を一覧表にして収納された欄より一つ選択させる。

40 8. 決済手段が現金以外の場合は使用した資産/負債の番号を特定させる。上記支出又は収入に関する備考を必要があればキーボードから入力させる。

9. 上記の如く入力者が選択/入力した事により得られた情報を基に複式簿記上の勘定仕訳を行う。「汎用簡易仕訳装置」の実例図は別紙

【図1】参照の事

【0004】「汎用簡易仕訳装置」に於ける仕訳等処理の論理判断のフローチャートは

【図2】参照の事。このフローチャートに示された処理の明細等処理要領は

【表2】

(A)

処理要領

x印は入力又は出力が必要な項目を示す。

o印は入力又は出力が必要な項目を示す。

処理要領は各行右端の処理番号に基づき後掲処理要領参照のこと。

入力項目	出力項目	処理番号
	入力番号(自動採番)	1
入力日付	入力日付	2
	入力日付	3
(支出勘定科目名)(科目明細)(支出金額)	(支出勘定科目名)(科目明細)(支出金額)	
所得税	x 0	4
住民税	x 0	5
厚生年金	x 0	6
健康保険	x 0	7
雇用保険	x 0	8
その他非消費支出	x 0	9
損害保険	x 0	10
住居費	x 0	11
食費	種類 0	12
	魚介類 0	13
	肉類 0	14
	乳卵類 0	15
	野菜類草類 0	16
	果物等 0	17
	飲料 0	18
	酒類 0	19
	調味料類 0	20
	外食等 0	21
光熱費	x 0	22
家具家事用品	x 0	23
衣料費	x 0	24
健康管理費	x 0	25
交通費	x 0	26
通信費	x 0	27
教育費	x 0	28
娯楽娯楽費	x 0	29
交際費	x 0	30
お小遣い	x 0	31
仕送り	x 0	32
その他雑支出	x 0	33
預貯金	資産番号1 0	34
	資産番号2 0	35
貯蓄性保険料金	資産番号1 0	36
	資産番号2 0	37
様式債権購入	資産番号1 0	38
	資産番号2 0	39
美術品等購入	資産番号1 0	40
	資産番号2 0	41
不動産購入	資産番号1 0	42
	資産番号2 0	43
ローン返済	負債番号1 0	44
	負債番号2 0	45
貸付金	資産番号1 0	46
	資産番号2 0	47
その他財務支出	明細 0	48

(B)

入力項目			出力項目			処理要領
(収入勘定科目名)	(科目明細)	(収入金額)	(収入勘定科目名)	(科目明細)	(収入金額)	
世帯主収入	給与	0	0	0	0	49
	ボーナス	0	0	0	0	50
	アルバイト	0	0	0	0	51
家族収入	給与	0	0	0	0	52
	ボーナス	0	0	0	0	53
公的年金等	x	0	0	x	0	54
不動産収入	x	0	0	x	0	55
投資収入	x	0	0	x	0	56
受贈金	x	0	0	x	0	57
雑収入	x	0	0	x	0	58
預貯金引出	資産番号1	0	0	0	0	59
	資産番号2	0	0	0	0	60
保険金取崩	資産番号1	0	0	0	0	81
	資産番号2	0	0	0	0	82
資産売却入金	資産番号1	0	0	0	0	83
	資産番号2	0	0	0	0	84
ローン借入	負債番号1	0	0	0	0	65
	負債番号2	0	0	0	0	66
貸入金	資産番号1	0	0	0	0	67
	資産番号2	0	0	0	0	68
その他財務収入	明細	0	0	0	0	69
(支出決済手段)	(明細)		(決済手段)	(明細)		
現金	x		0	x		70
手元預金	資産番号1		0	0		71
	資産番号2		0	0		72
その他資産	資産番号1		0	0		73
	資産番号2		0	0		74
負債	負債番号1		0	0		75
	負債番号2		0	0		76
(収入決済手段)	(明細)		(決済手段)	(明細)		
現金	x		0	x		78
手元預金	資産番号1		0	0		79
	資産番号2		0	0		80
その他資産	資産番号1		0	0		81
	資産番号2		0	0		82
負債	負債番号1		0	0		83
	負債番号2		0	0		84
備考			備考			85

(C)

処理番号	処理要領
1	入力毎に自動採番し、帳簿記入欄のキーとする
2	家計簿日付欄に転記
3	その他帳簿日付欄に転記
4	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
5	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
6	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
7	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
8	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
9	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
10	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
11	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
12	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
13	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
14	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
15	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
16	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
17	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
18	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
19	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
20	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
21	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
22	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
23	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
24	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
25	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
26	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
27	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
28	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
29	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
30	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
31	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
32	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
33	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を損益元帳の実支出欄に転記
34	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号1欄資産増加に転記
35	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号2欄資産増加に転記
36	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号1欄資産増加に転記
37	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号2欄資産増加に転記
38	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号1欄資産増加に転記
39	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号2欄資産増加に転記
40	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号1欄資産増加に転記
41	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号2欄資産増加に転記
42	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号1欄資産増加に転記
43	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳の資産番号2欄資産増加に転記
44	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を負債元帳の負債番号1欄負債減少に転記
45	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を負債元帳の負債番号2欄負債減少に転記
46	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を負債元帳の負債番号1欄負債減少に転記
47	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を負債元帳の負債番号2欄負債減少に転記
48	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 支出金額を科目明細の内容及び資産元帳又は負債元帳の該当番号欄に資産増加又は負債減少として転記

(D)

処理番	処理要領
49	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
50	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
51	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
52	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
53	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
54	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
55	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
56	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
57	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
58	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を損益元帳の実収入欄に転記
59	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号1欄の資産減少欄に転記
60	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号2欄の資産減少欄に転記
61	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号1欄の資産減少欄に転記
62	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号2欄の資産減少欄に転記
63	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号1欄の資産減少欄に転記
64	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号2欄の資産減少欄に転記
65	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を負債元帳負債番号1欄の負債増加欄に転記
66	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を負債元帳負債番号2欄の負債増加欄に転記
67	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号1欄の資産減少欄に転記
68	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号2欄の資産減少欄に転記
69	A. 出力項目を家計簿に転記 B. 収入金額を科目明細の内容に基づき資産元帳又は負債元帳の該当番号欄に資産減少又は負債増加として転記
70	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 支出金額を現金元帳の減少欄に転記
71	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳資産番号1の減少欄に転記 C. 支出金額を手許資金元帳の減少欄に転記
72	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳資産番号2の減少欄に転記 C. 支出金額を手許資金元帳の減少欄に転記
73	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳資産番号1の減少欄に転記
74	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 支出金額を資産元帳資産番号2の減少欄に転記
75	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 支出金額を負債元帳負債番号1の増加欄に転記
76	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 支出金額を負債元帳負債番号2の増加欄に転記
77	
78	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 収入金額を現金元帳の増加欄に転記
79	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号1の増加欄に転記 C. 収入金額を手許資金元帳の増加欄に転記
80	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号2の増加欄に転記 C. 収入金額を手許資金元帳の増加欄に転記
81	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号1の増加欄に転記
82	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 収入金額を資産元帳資産番号2の増加欄に転記
83	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 収入金額を負債元帳負債番号1の増加欄に転記
84	A. 決済手段を家計簿に転記 B. 収入金額を負債元帳負債番号2の増加欄に転記
85	備考内容を家計簿に転記

を参照の事。

【0005】(帳簿組織の内容)汎用簡易仕訳装置より直接データの転送を受ける部分(会計処理部分)は、

【図3】の「家計簿」から

【図4】の損益元帳、

【図5】の資産元帳、

*【図6】の負債元帳、

【図7】の現金元帳、

【図8】の手元預金元帳、

【図9】のその他資産元帳、とし、その作用、仕様等は各図に示す。資産を敢えて、資産元帳、現金元帳、手元

*50 預金元帳、その他資産元帳に分割したのは、日々の現金

管理、手元資金管理において、残高が即刻に把握できるようにする事、及び家計簿を会計システムにおける仕訳日計表の如く利用する為に行ったものである。(家計簿と同じシートの同じ行に損益元帳、現金元帳、手元預金元帳、その他資産元帳、負債元帳を横に配列し、必要があれば試算表としての仕訳処理の正確性の確認に利用する。)

帳簿組織のその他の部分は将来の予想の処理に関するもので、

【図10】の年間行事策定、

【図11】の年間予算策定表、

【図12】の長期行事策定、

【図13】の長期予算策定表、

【図14】の長期財務状況予測表である。

【図10】、

【図12】の行事策定を利用し生活、行動のシナリオを作り、

【図11】、

【図13】の予算策定表に収入・支出を入力する。この入力の結果の要約が

【図14】、

【図15】の財務状況予測表である。予算策定表に数値を入力するだけで、個別取引の仕訳は行わないが、収入・支出に関する合計数値での見合い(反対)取引が追加仕訳され、収入・支出、資産・負債の連動管理が行われて結果の要約報告書が作成される。

【発明の効果】「汎用簡易仕訳装置」を利用して入力画面に従って入力を行う事により、個人の経済取引が家計簿を初めとする各種帳簿に自動的に記録され、現在迄の実績が自動的に計算され、現時点に於ける資産負債等の財務状態が把握できる。又、現在迄の実績を基に今後の予想も容易且つ組織的に策定でき長期に亘る将来の予想作成、生活設計が可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この図は「汎用簡易仕訳装置」の入力画面の実施例である

【図2】この図は「汎用簡易仕訳装置」の内容のフローチャートである。(A)は全体図(B)に初期設定サブルーチン。(B)、(C)、(D)、(E)、(F)、(G)に「支支かサブルーチン」(G)、(H)、(I)に「収入かサブルーチン」を表示(I)、(J)に支出決済手段サブルーチン、(J)(K)に収入決済サブルーチン(K)に備考入力サブルーチンを表示

【図3】この図は家計簿の構造を示したものである。

【図4】この図は損益元帳の構造を示したものである。

【図5】この図は資産元帳の構造を示したものである。

【図6】この図は負債元帳の構造を示したものである。

【図7】この図は現金元帳の構造を示したものである。

【図8】この図は手許預金元帳の構造を示したものである。

【図9】この図はその他資産元帳の構造を示したものである。

20 【図10】この図は年間の行事、生活を策定するための準備用紙である。

【図11】この図は年間の予算を策定し入力するための装置である。

【図12】この図は長期の行事、生活を策定するための準備用紙である。

【図13】この図は長期の予算を策定し入力するための装置である。

30 【図14】この図は年間財務状況予測表の構造を示すものである。(A)は出力画面(B)は入力画面との対応を示す

【図15】この図は長期財務状況予測表の構造を示すものである。(A)は出力画面(B)は入力画面との対応を示す

【図1】

(A)
汎用簡易仕訳装置入力画面

1. 日付: 97/2/16

2. この取引は支出です ☒ または、収入です ☐

支出種別科目: ローン等返済

支出内訳: 負債

支出金額: 12000

3. 上記の支出の支払い又は収入の受け取りに就いた決済手段は何です

手元預貯金

手元預貯金、クレジットの場合はその番号を特定して下さい

資産番号: 負債番号:

4. 備考: 9999

引き続きINPUTを行う INPUT終了 キャンセル

(B)

利用者が汎用簡易仕訳装置の利用に習熟してきた場合、下記の様に入力画面を利用する事が考えられる。一度に多数の入力が可能になる。

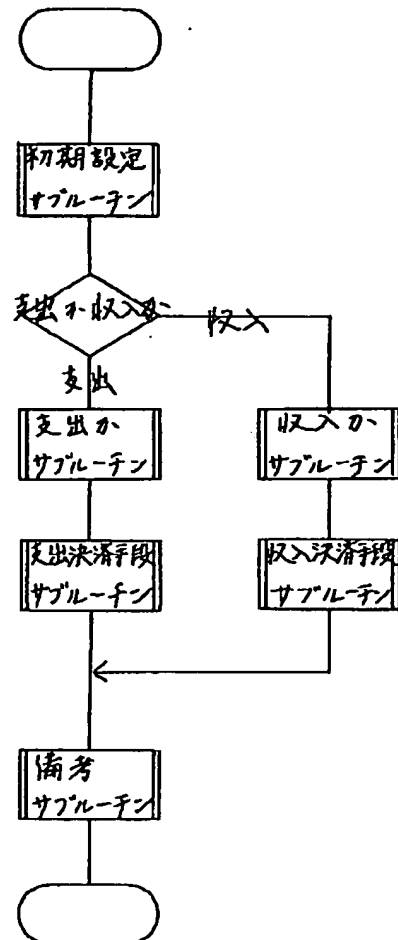
入力日付: 99年6月10日 OK キャンセル

支出科目	支出内訳	支出金額	決済手段	資産/負債	備考

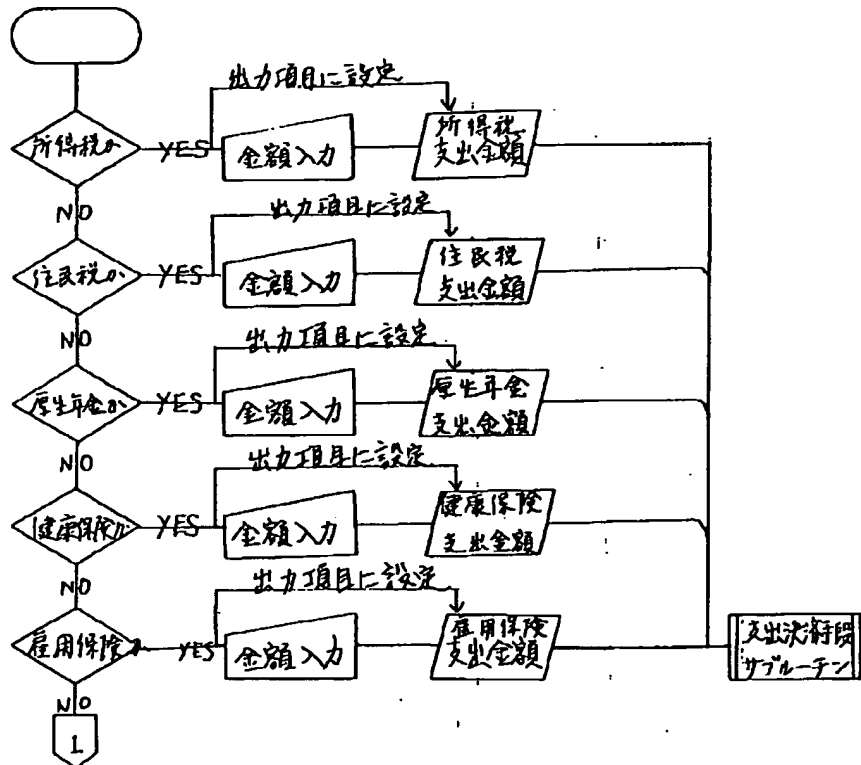
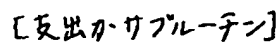
収入科目	収入内訳	収入金額	決済手段	資産/負債	備考

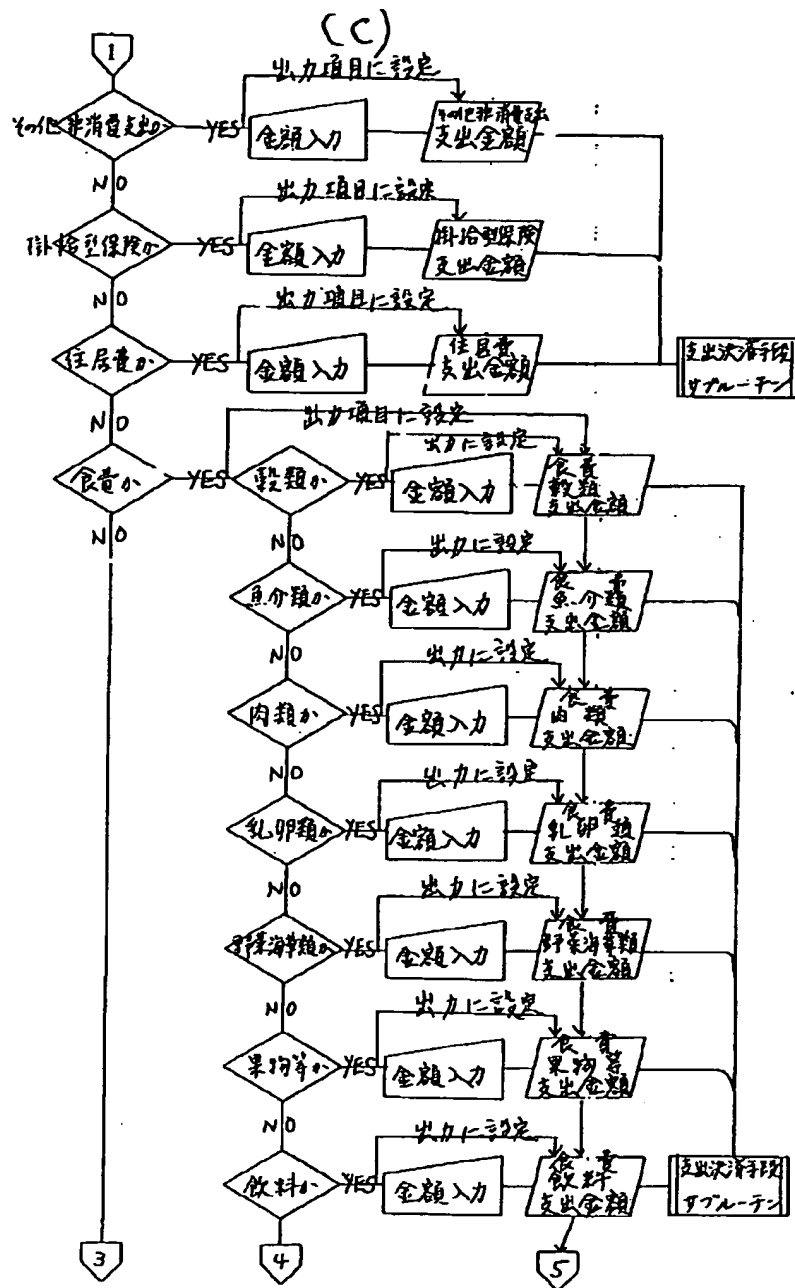
【図2】

(A)
汎用簡易仕訳装置 論理判断フローチャート
全体図

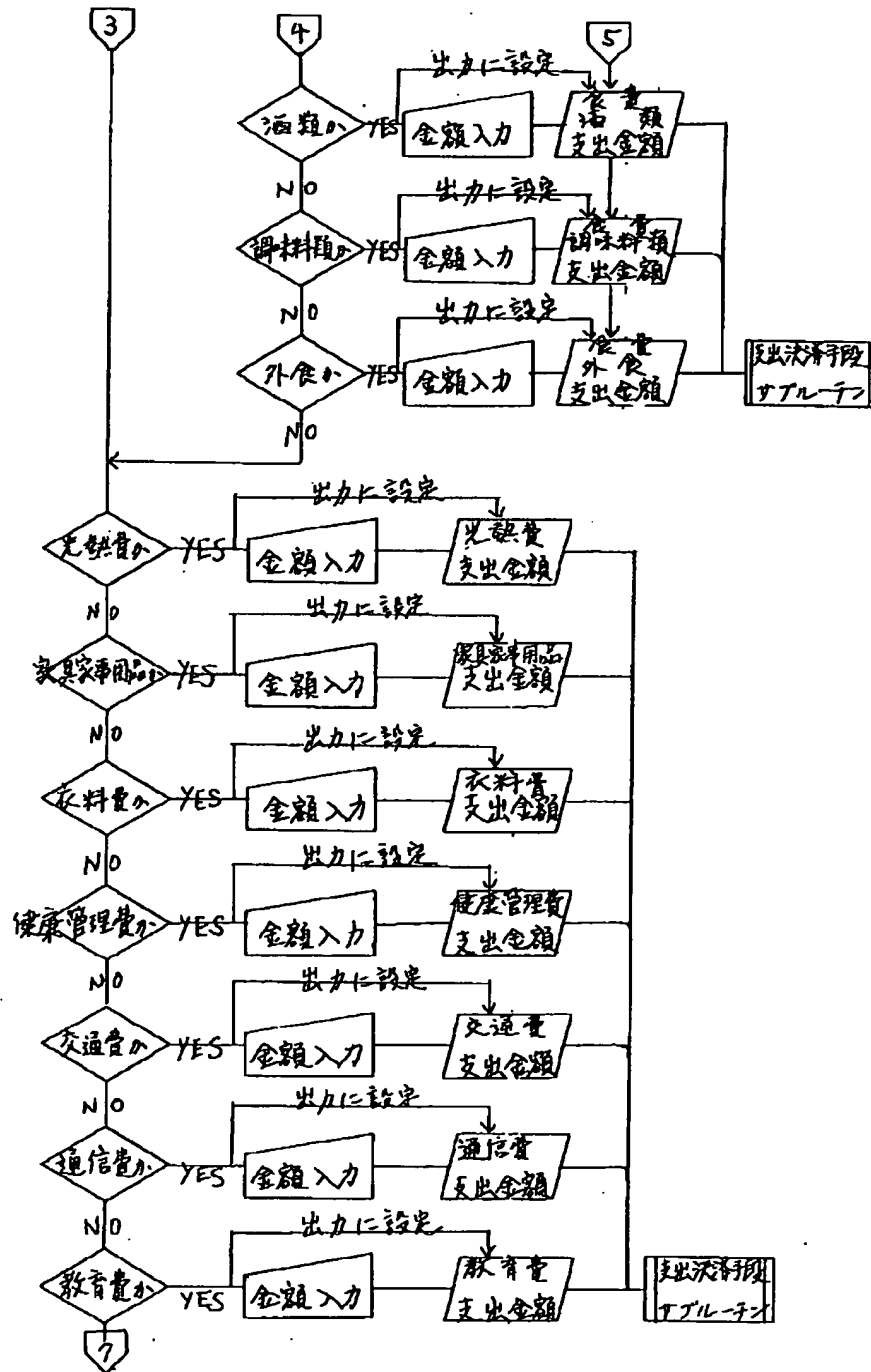


〔初期設定サブルーチン〕

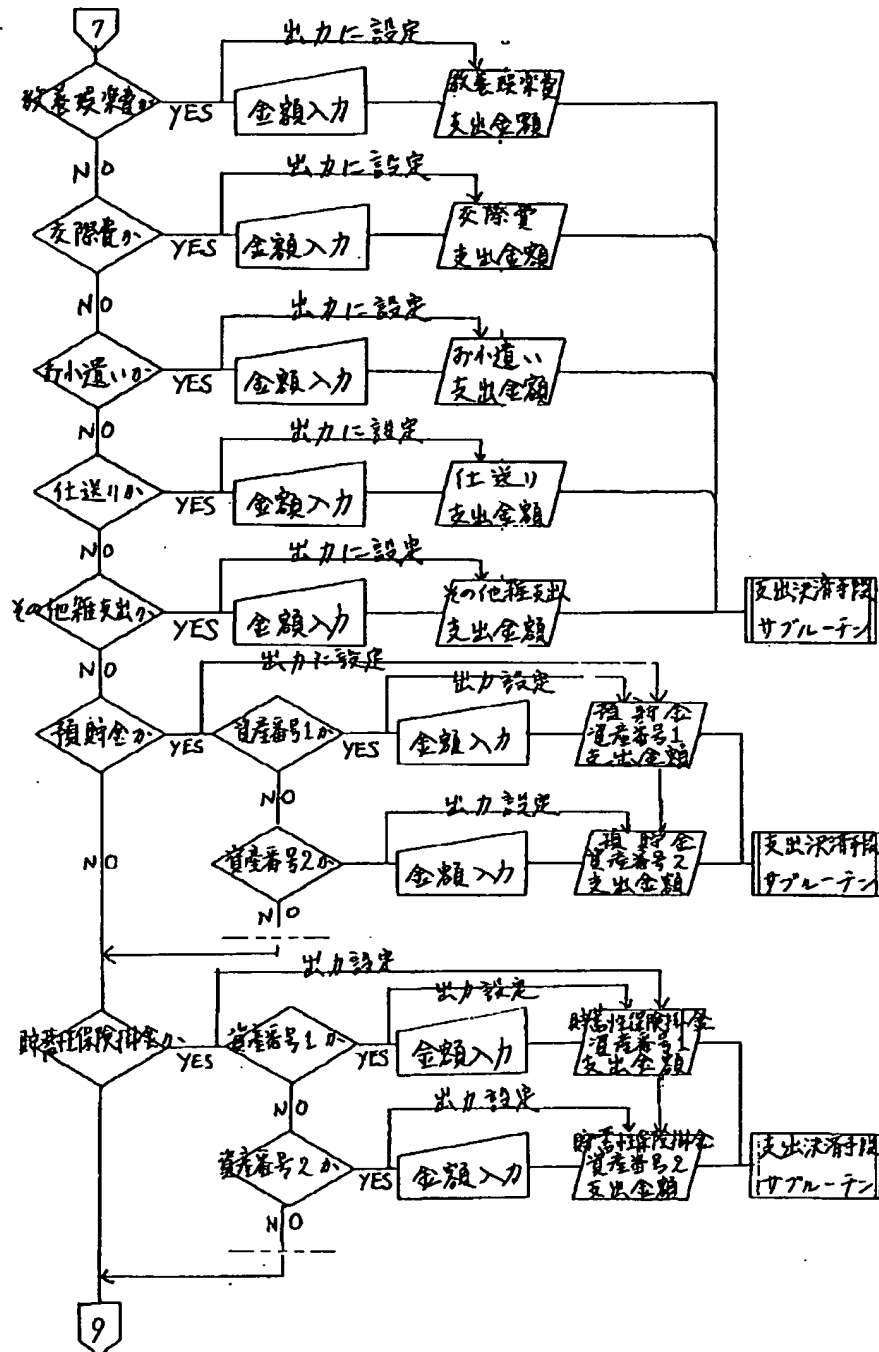




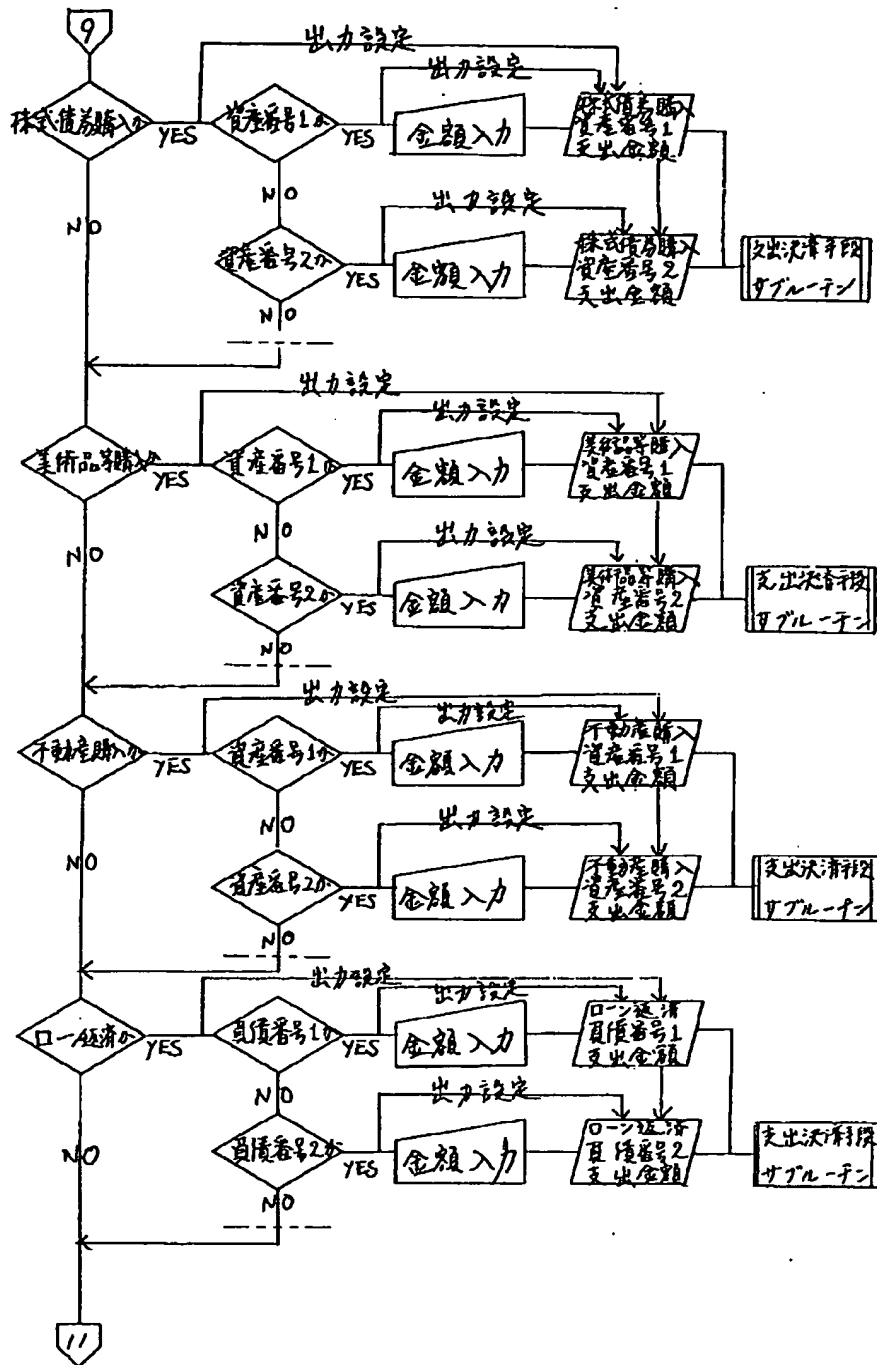
(D)



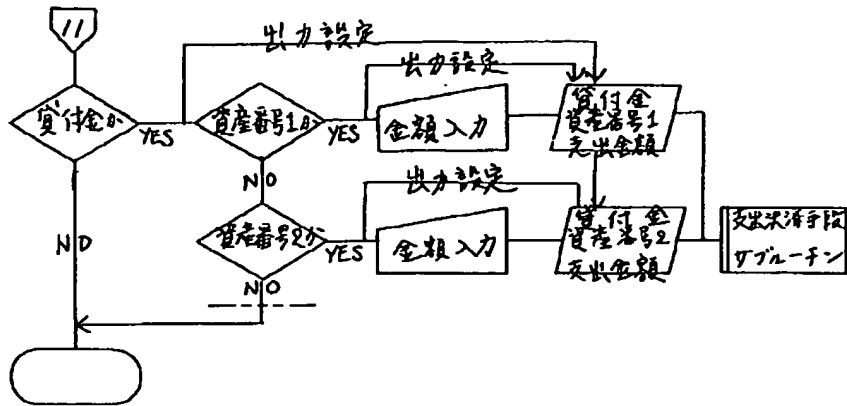
(E)



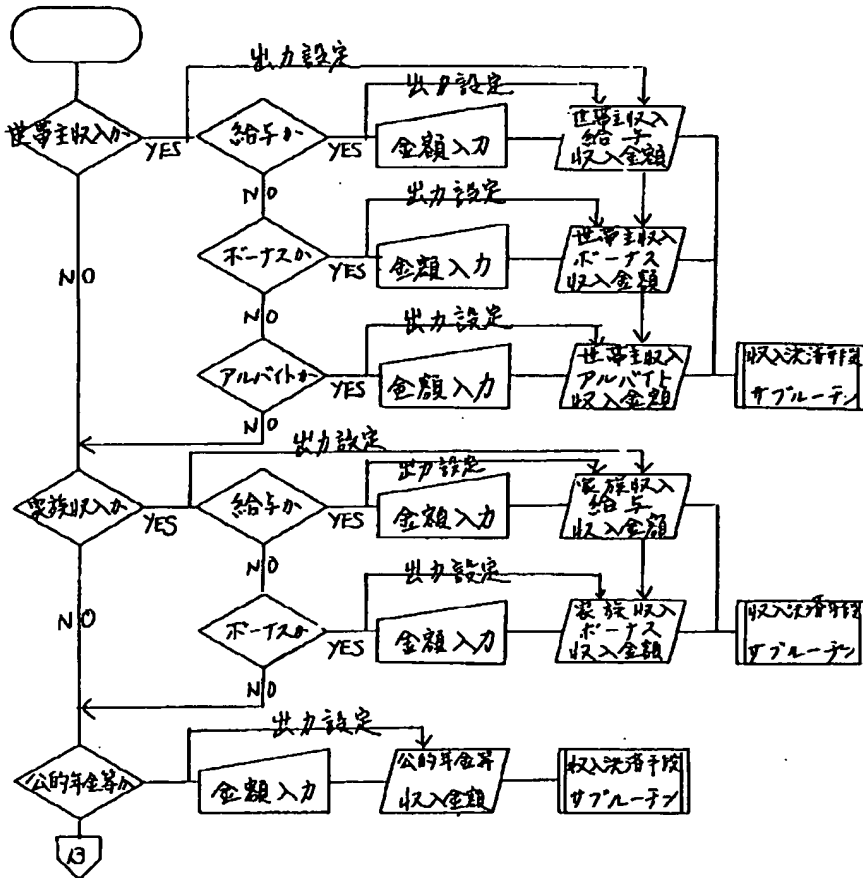
(F)



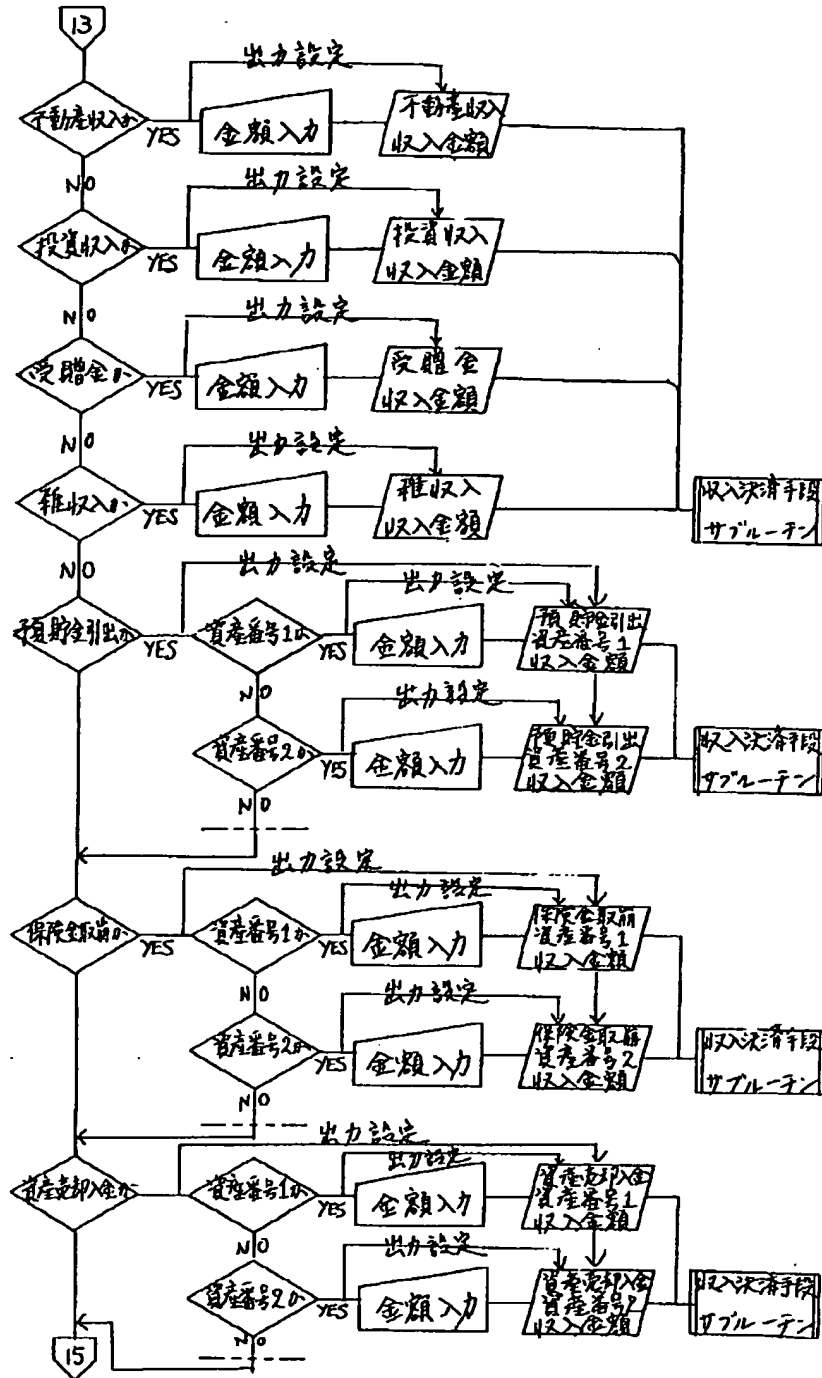
(G)



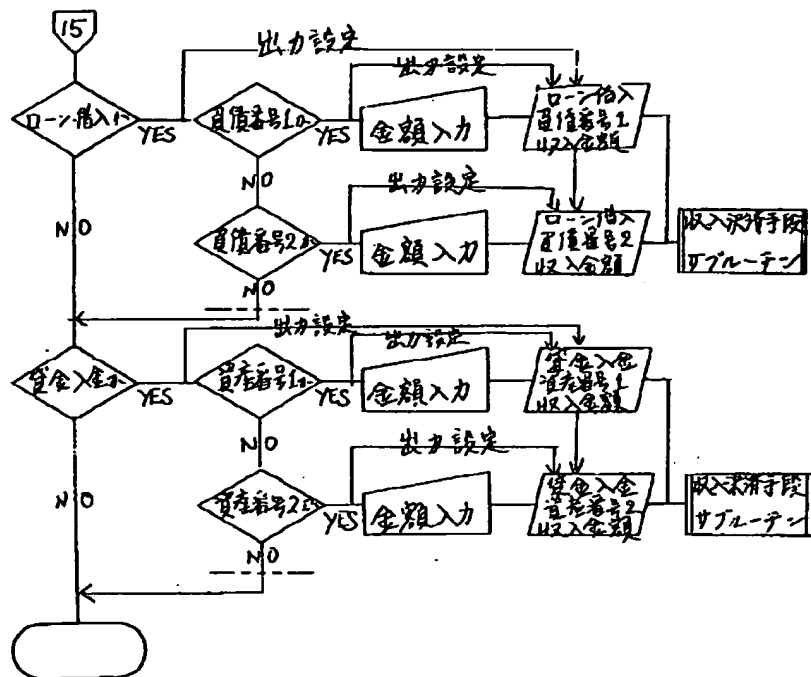
[収入の? サブルーチン]



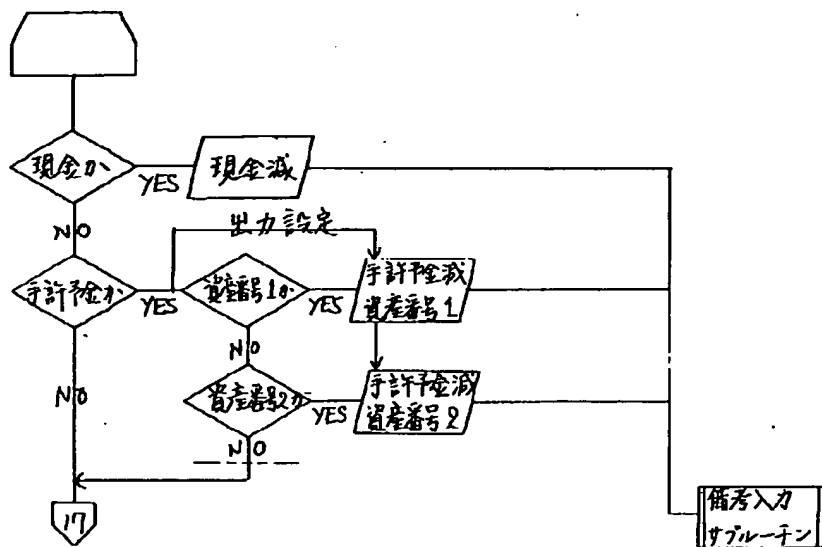
(H)



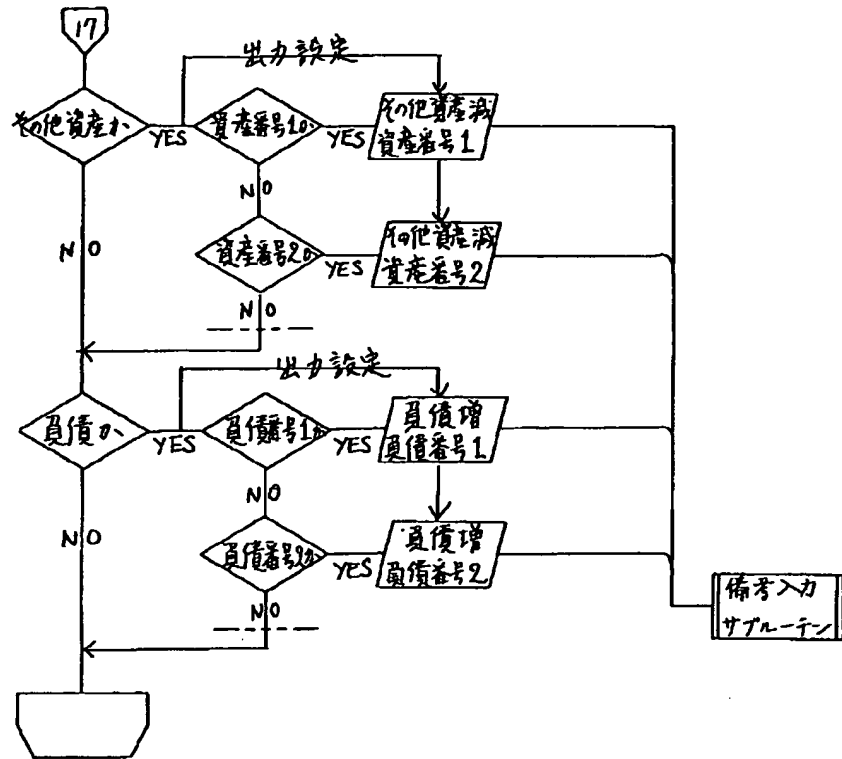
(1)



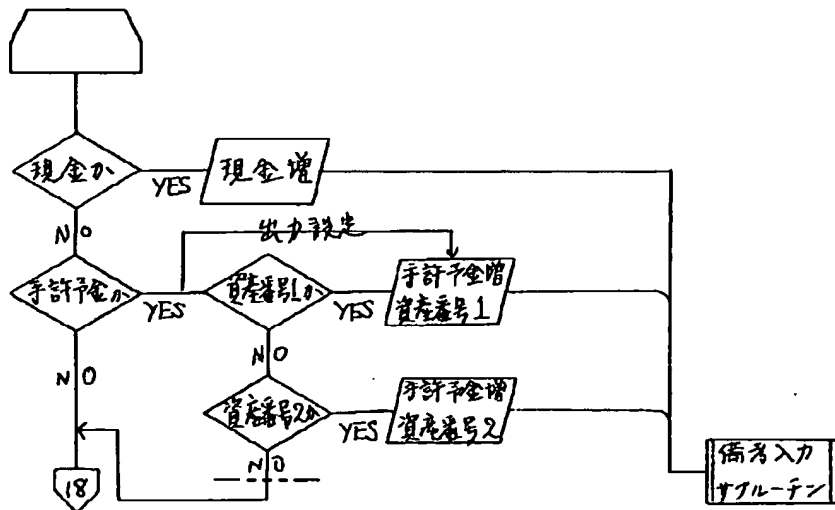
[支出決済手段 サブルーチン]



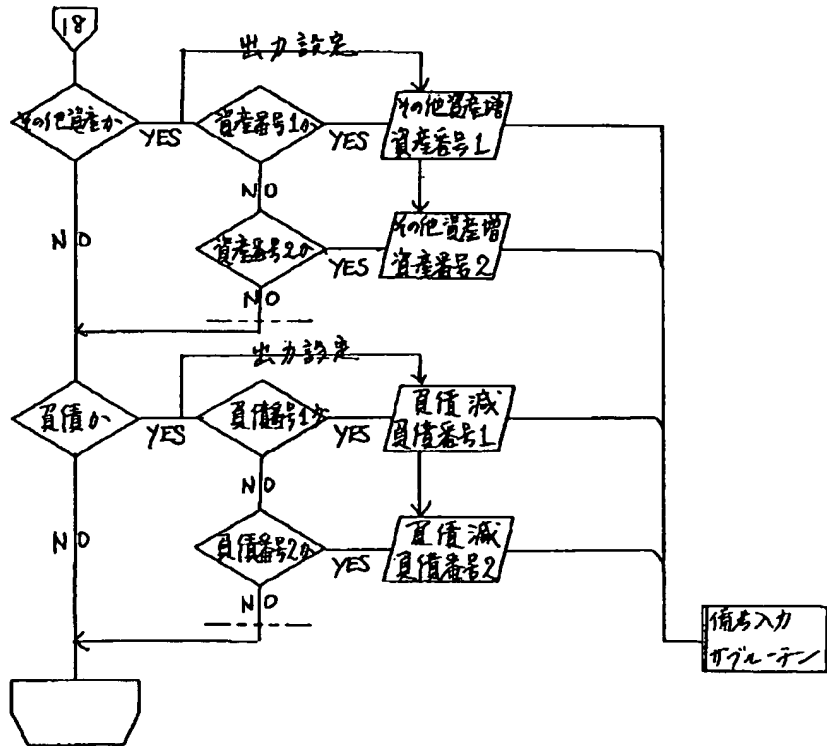
(J)



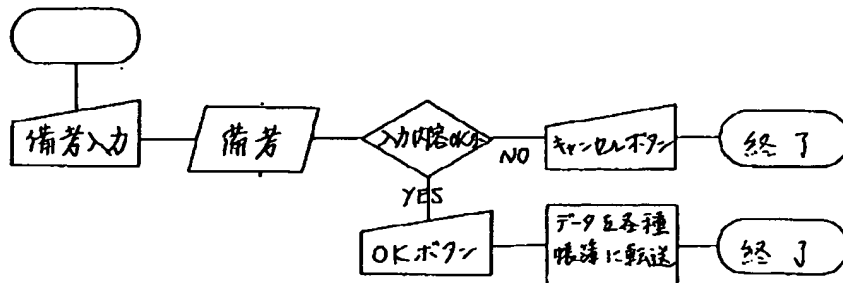
[収入決済手段サブルーチン]



(K)



[備考入力サブルーチン]



【図3】

件数 28 家計簿 手元資金繰表 500000

ID	日付	勘定科目	科目内訳	収入金額	支出金額	決済	備考	手元資金残高
1	1996/7/1	年会費		700000		現金	BBB	1200000
2	1996/7/2	金利収入		8500		現金	CCC	1208500
3	1996/7/3	養/バイト		85000		現金	ああああ	1293500
4	1996/7/4	食費	外食		8500	現金	SSS	1285100
5	1996/7/5	厚生年会費			36400	現金	QQQ	1248700
6	1996/7/5	食費	総額		20000	負債	CC	1228700
7	1996/7/8	水道代			10900	現金	□	1217800
8	1996/7/8	電話代			18500	現金	V	1199300
9	1996/7/10	貯蓄懸賞			3513	現金		1195787
10	1996/7/12	収入金利		3500		現金		1199287
11	1996/7/12	食費			2400	現金		1196887
12	1996/7/12	積立貯金	資産番号6		10000	現金		1186887
13	1996/7/12	住民税			25000	現金		1161887
14	1996/7/10	銀行手数料			500	現金		1161387
15	1996/7/10	雑支出			36	現金		1161351
16	1996/7/10	食費			8600	現金	ビール、日	1152751
17	1996/7/11	その他収入		10000		現金		1162751
18	1996/7/11	交際費			6000	現金		1156751
19	1996/7/19	お小遣い			8220	負債		1148531
20	1996/7/23	交通通賃			1300	現金		1147231
21	1996/7/28	食費		14000		現金	whisky	1161231
22	1996/7/31	交際費			9000	現金	7期金台	1152231
23								1152231
24	1996/8/1	教養娯楽費			9860	現金	vba 参考	1142371
25	1996/7/31	返済入金		10000		現金		1152371
26	1996/8/3	雑費		268		現金		1152639
27	1996/8/3	保険解約		700000		現金	税前	1852639
28								

1. この部分は汎用簡易仕訳装置より転送されたデータ
2. 手元資金残高は前回入力時の残高に、現金元帳の残高と手元資金元帳残高を足したものである。

损益元帳

[illegible]

1. 日付欄、実支出欄、実収入欄は汎用簡易仕訳装置より転送されてくるデー々
2. 実支出累計欄、実収入累計欄は繰越額に毎回つれた実支出、実収入を夫々足した数字である
3. 実収支差額は実収入累計から実支出累計を差引いた数字である

【図5】

資産示帳

入力日付	増加	減少	残高	増加	減少	残高	増加	減少	残高
	資産番号1(特種残高)			資産番号2(特種残高)			資産合計(特種残高)		
			100			50			150
9-6-1	50		150			50	50		200
9-6-5			150	20	30	30	20		180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180
			150			30			180

1. 資産番号の数に応じて欄の数は増加可能であるがここでは用紙の制限から省略されている。
2. 汎用簡易仕訳装置から転送されるデータは「入日付」資産の増加又は減少の数値、該当する資産番号である。資産番号に応じた欄の増加又は減少欄に数値が記録される。
3. 残高欄は最初は何種残高に増加額を加えるか又は減少額を差引くかで計算され、次からは前回入力時の残高に増加額を加えるか減少額を差引くかで入力がない欄も前回残高が表示される。従って資産合計は常に全資産の合計が表示される。

負債元帳

[illegible]

1. 負債番号の数に応じて欄の数は増加可能。ここでは用紙の制限から省略されている。
2. 汎用簡易仕訳装置より転送されるデータは入力日付、負債の増加又は減少の金額、該当する負債番号である。負債番号に応じた欄に増加又は減少金額が記録される。
3. 残高欄は資産元帳と同様に処理される

【図7】

[illegible]

1. 日付と現金増又は現金減の金額が、汎用簡易仕訳装置より転記される。
2. 残高は最初は繰越残高に増加額を足すか減少額を引くかで計算される。次からは前回残高に増加額を足すか減少額を引くかで計算される。

2. 残高は最初は繰越残高に増加額とすかの減少額を引くかで計算される。次からは前回残高に増加額とすかの減少額を引くかで計算される。

【図10】

年間行事策定		印刷			
1996年	JAN	FEB	MAR	APR	MAY
家全体行事	正月				
父				29誕生日	
母	1誕生日				
世帯主			30誕生日、 人間ドック	給与改定	
妻			紙婚式		
第一子				進学	
第二子	7誕生日			入学	
その他親族1					
その他親族2					
家具購入、大型修理		レガシー買 い換え			

フォームのみを印刷し、内容を自由記入し、予算策定表
作成時の参考に利用する。

【図11】

年間予算策定表

(収入勘定科目名)		実績	1月	2月	3月	4月	5月	10月	11月	12月	年間合計	
収入	世帯主収入											個人別 収入 力
	家族収入											
	公的年金等											
	不動産収入											
	投資収入											
	受贈金											
	雑収入											
	実収入合計											
	預貯金引出											
	保険金取崩											
	資産売却入金											
	ローン借入											
	貸入金											
	その他財務収入											
	財務収入合計											
支出	総収入											上記小計 収入+財務収入
	所得税											個人別 支出 力
	住民税											
	厚生年金											
	健康保険											
	雇用保険											
	その他非消費支出											
	非消費支出合計											
	均等分所得											
	簡易型保険											
	住居費											
	食費											
	光熱費											
	家具家事用品											
	衣料費											
	健康管理費											
出	交通費											個人別 支出 力
	通信費											
	教育費											
	敬養娯楽費											
	交際費											
	お小遣い											
	仕送り											
	その他雑支出											
	生活費合計											
	預貯金											
	貯蓄性保険掛金											
	株式債券購入											
	美術品等購入											
	不動産購入											
	ローン返済											
	貸付金											
	その他財務支出											
	財務支出合計											
	支出合計											上記小計 支出+財務支出

→ 非消費支出 + 財務支出 + 生活費

【図12】

		長期行事策定		印刷
	西暦	1997	1998	1999
	平成年度	平成9年	平成10年	平成11年
行 事 予 定	所帯主年齢	38	39	40
	同人EVENT			
	妻年齢	33	34	35
	同人EVENT			
	第一子年齢	10	11	12
	同人EVENT			
	第二子年齢	8	9	10
	同人EVENT			
	家全体EVENT			
	社会的EVENT			

1. フォームのみを印刷し内容は自由記入。
長期予算策定に参考として利用する

【図13】

長期予算策定表

(収入勘定科目名)		実績	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	
収	世帯主収入									個別 収入 力
	家族収入									
	公的年金等									
	不動産収入									
	投資収入									
	受贈金									
	雑収入									
	実収入合計									
	預貯金引出									上記小計
	保険金取崩									
入	資産売却入金									個別 収入 力
	ローン借入									
	貸入金									
	その他財務収入									
	財務収入合計									
	総収入									
	所得税									上記小計 実収入+財務収入
	住民税									
	厚生年金									個別 収入 力
	健康保険									
支	雇用保険									上記小計
	その他非消費支出									
	非消費支出合計									上記小計 総収入-非消費支出
	可処分所得									
	樹立型保険									個別 別
	住居費									
	食費									
	光熱費									
	家具家事用品									
	衣料費									
	健康管理費									
	交通費									
	通信費									
	教育費									収入 力
	教養娯楽費									
出	交際費									上記小計
	お小遣い									
	仕送り									
	その他雑支出									
	生活費合計									
	預貯金									個別 別
	貯蓄性保険掛金									
	株式債券購入									収入 力
	美術品等購入									
	不動産購入									上記小計
	ローン返済									
	貸付金									上記小計
	その他財務支出									
	財務支出合計									上記小計
	支出合計									

↳ 非消費支出+生活費+財務支出

【図14】

(A) 年間財務状況予測表

項目	実績	予想				
月		1月	2月	3月	4月	5月
実収入合計						
財務収入合計						
収入合計						
非消費支出合計						
可処分所得						
生活費合計						
財務支出合計						
支出合計						
収支差額						
期初資産残高						
資産増加						
資産減少						
期末資産残高						
期初負債残高						
負債増加						
負債減少						
期末負債残高						
期初純資産残高						

1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. は次頁同一番号の行より転送。

9. = 実収入 - 実支出 値が正なら資産増に加算、負なら負債増に加算

10. 資産元帳の合計資産残高より実績に転記。第2列以后は前列期末残高より転記

11. 次頁資産増の合計

12. 次頁負債増の合計

13. = 10. + 11. - 12.

14. 負債元帳の合計負債残高より実績に転記。第2列以后は前列期末残高より転記

15. 次頁負債増の合計

16. 次頁負債減の合計

17. = 14. + 15. - 16.

18. 期末資産残高 - 期末負債残高

【図14】

(B)

(収入勘定科目名)実績									
収 入	世帯主収入								
	家族収入								
	公的年金等								
	不動産収入								
	投資収入								
	受贈金								
	雑収入								
	実収入合計								
	預貯金引出								
	保険金取崩								
	資産売却入金								
	ローン借入								
	貸入金								
	その他財務収入								
	財務収入合計								
支 出	総収入								
	所得税								
	住民税								
	厚生年金								
	健康保険								
	雇用保険								
	その他非消費支出								
	非消費支出合計								
	可処分所得								
	掛捨て保険								
	住居費								
	食費								
	光熱費								
	家具家事用品								
	衣料費								
出	健康管理費								
	交通費								
	通信費								
	教育費								
	教養娯楽費								
	交際費								
	お小遣い								
	仕送り								
	その他雑支出								
	生活費合計								
	預貯金								
	貯蓄性保険掛金								
	株式債券購入								
	美術品等購入								
	不動産購入								
	ローン返済								
	貸付金								
	その他財務支出								
	財務支出合計								
	支出合計								

1.
電産減に計算
同上
同上
電産増に計算
電産減に計算
(使用(否))

2.
3.

4.
5.

6.
電産増に計算
同上
同上
同上
同上
電産減に計算
電産増に計算
(使用(否))

7.
8.

【図15】

(A)

長期財務状況予測表

項目	実績	予想				
西暦	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
平成	8年	9年	10年	11年	12年	13年
夫年齢	38	39	40	41	42	43
妻年齢	34	35	36	37	38	39
第一子年齢	10	11	12	13	14	15
第二子年齢	8	9	10	11	12	13
実収入合計						
財務収入合計						
収入合計						
非消費支出合計						
可処分所得						
生活費合計						
財務支出合計						
支出合計						
収支差額						
期初資産残高						
資産増加						
資産減少						
期末資産残高						
期初負債残高						
負債増加						
負債減少						
期末負債残高						
期初純資産残高						

長期財務状況予測表

1.
2.
3.
4.
5.
6.
7.
8.
9.
10.
11.
12.
13.
14.
15.
16.
17.
18.

1、2、3、4、5、6、7、8、は次頁同一番号の行より転送

9. = 実収入 - 実支出。値が正であれば資産増に計算
値が負の場合は負債増に計算

10. 資産元帳の合計総資産残高より実績に転記。第2列以降は

11. 次頁資産増を合計

← 前期末残高を
転記

12. 次頁資産減を合計

13. = 10. + 11. - 12.

14. 負債元帳の合計負債残高より実績に転記。第2列以降は

15. 次頁負債増を合計

← 前期末残高を転記

16. 次頁負債減を合計

17. = 14. + 15. - 16.

18. 期末資産残高 - 期末負債残高

(B)

[illegible]

【手続補正書】

【提出日】平成9年12月22日

【手続補正1】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】全図

【補正方法】変更

【補正内容】

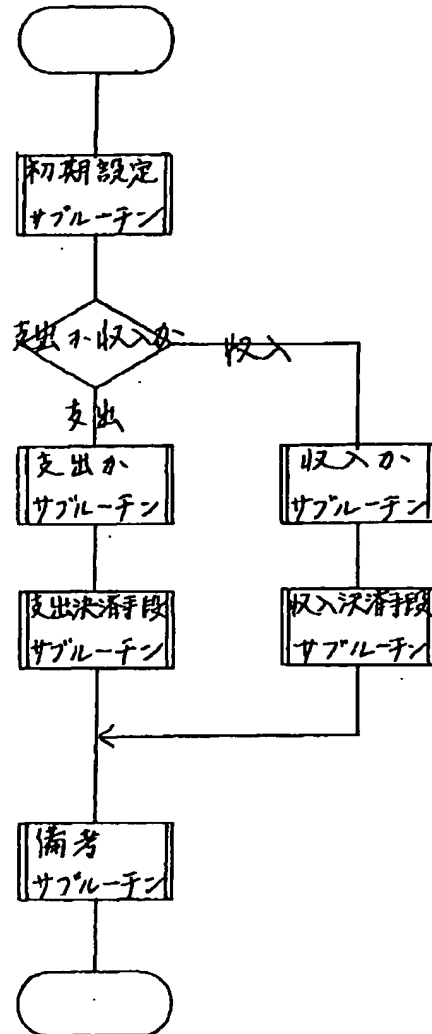
【図1】

汎用簡易仕訳装置入力画面

1. 日付		97/2/18	
2. この取引は支出です <input checked="" type="radio"/> または 収入です <input type="radio"/>			
支出勘定科目	ローン等返済		
支出内訳	負債		
支出金額	12000		
3. 上記の支出の支払い又は収入の受け取りに使用した決済手段は何ですか			
手元預貯金			
手元預貯金、クレジットの場合はその番号を特定して下さい			
資産番号		負債番号	
4. 備考			
qqqq			
引き続きINPUTを行う		INPUT終了	
		キャンセル	

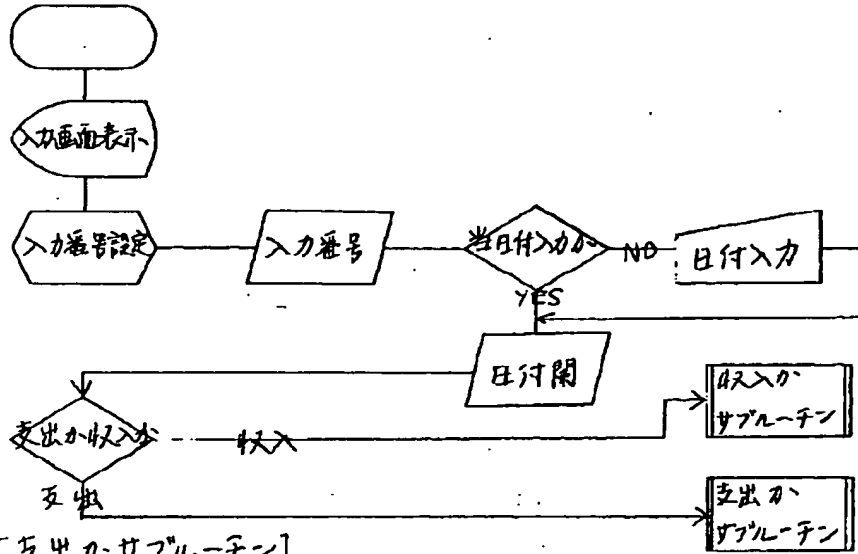
【図2】

汎用簡易仕訳装置 論理判断フローチャート
全体図

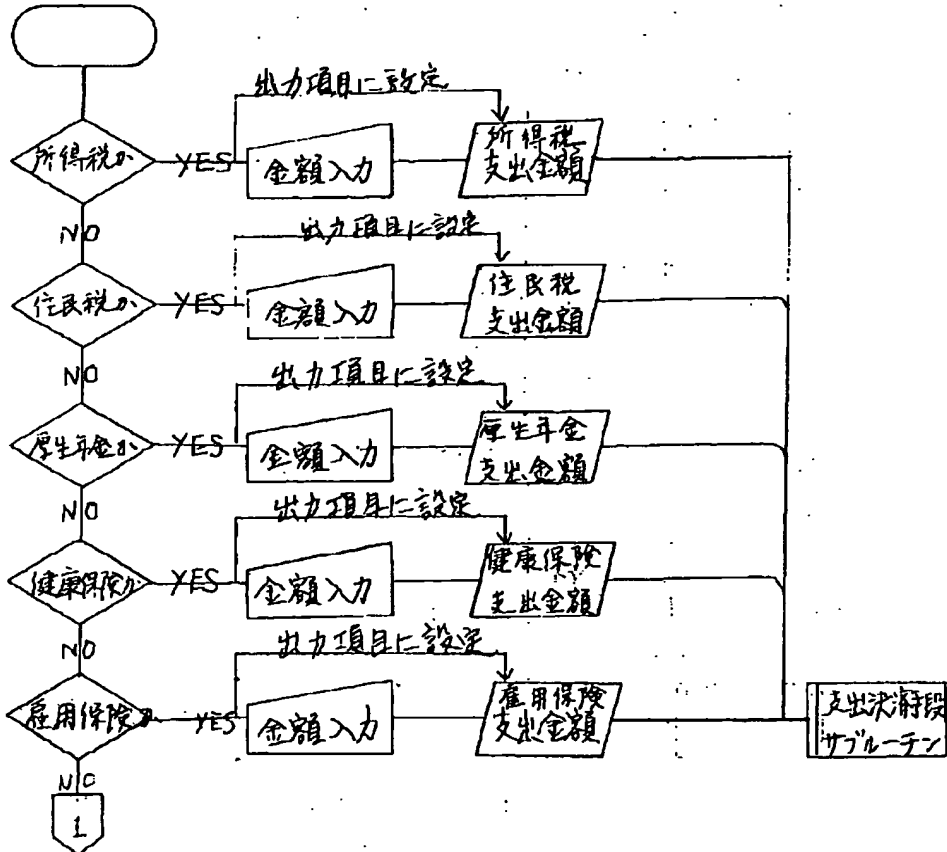


【図3】

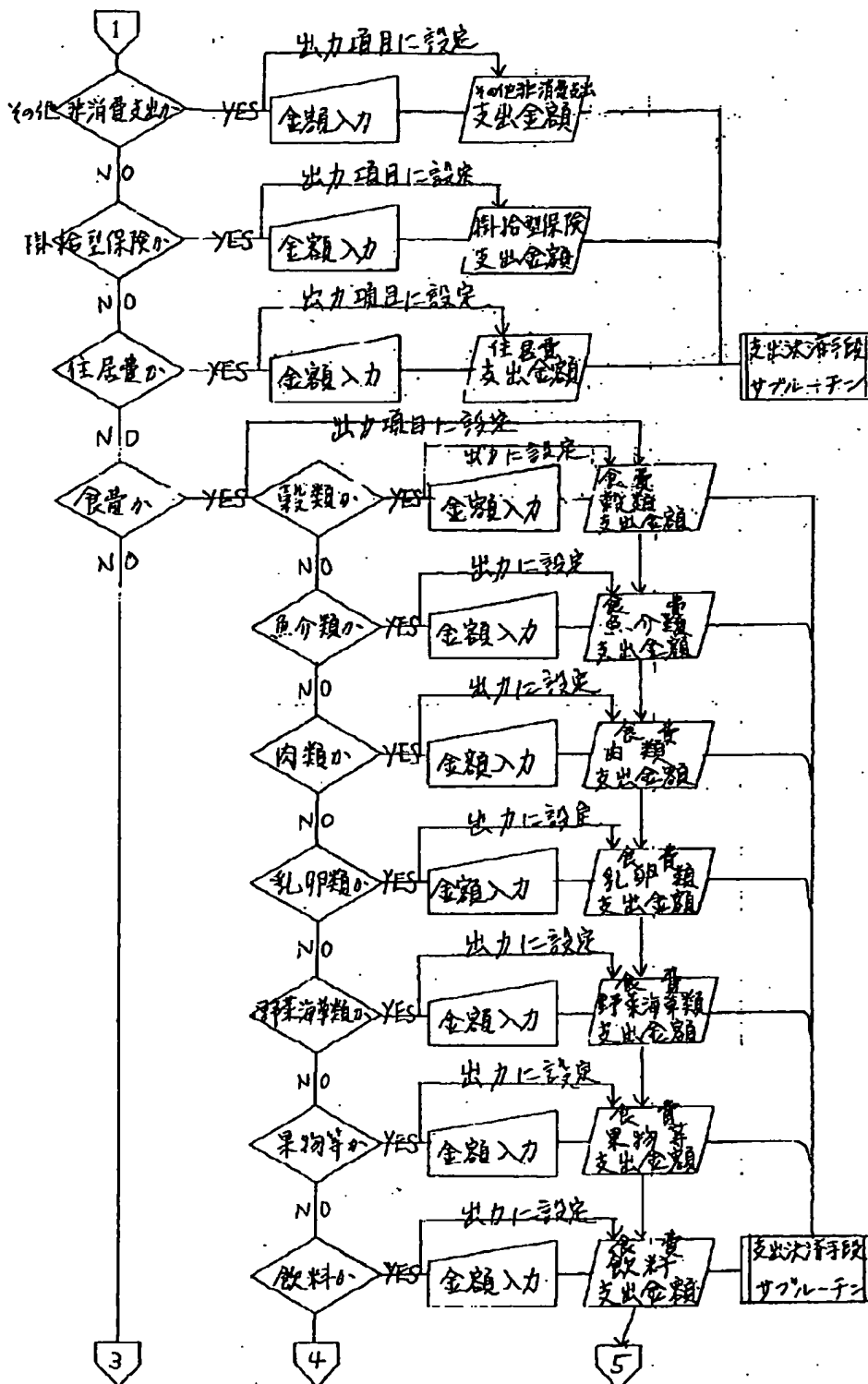
【初期設定サブルーチン】



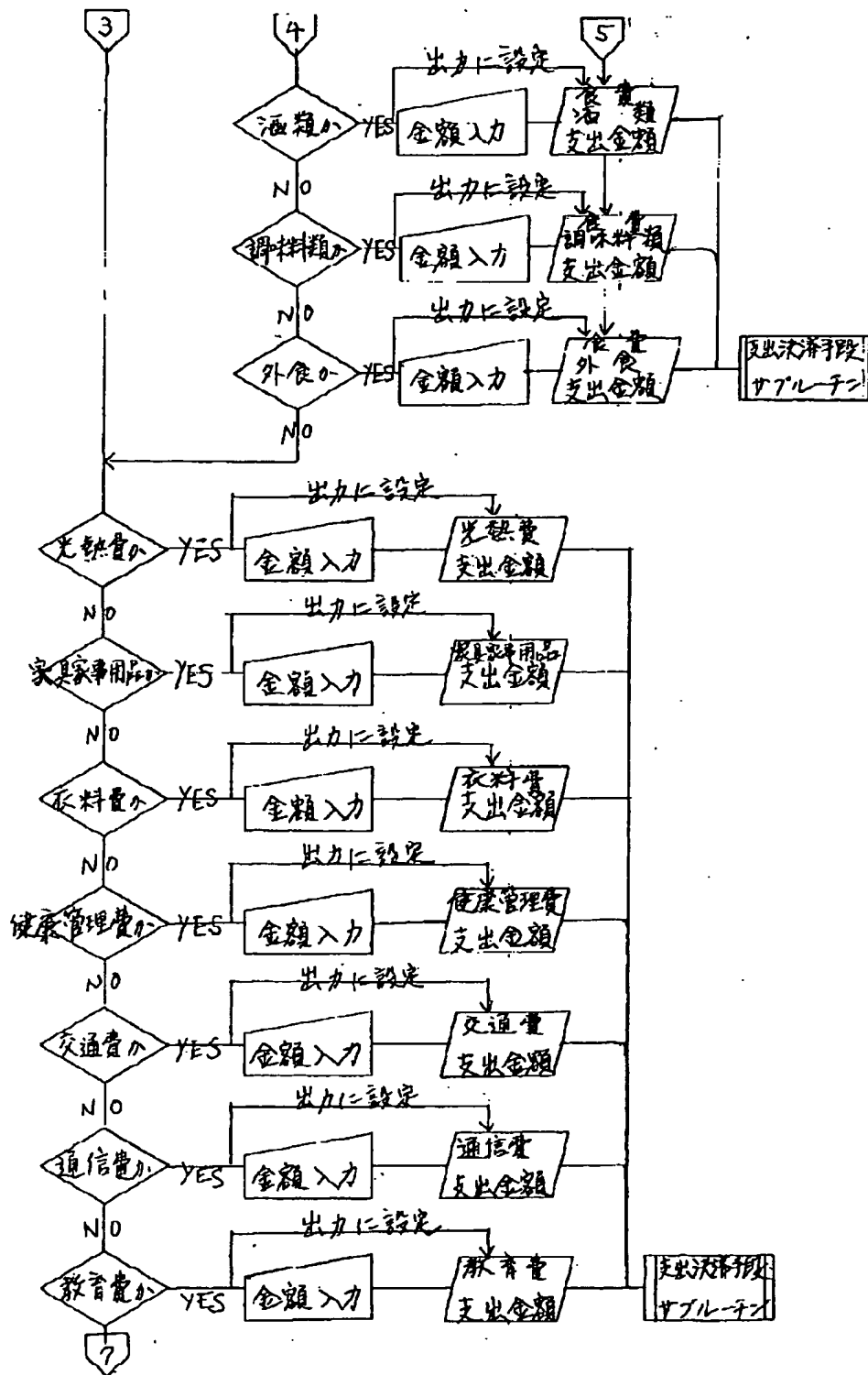
【支出カ・サブルーチン】



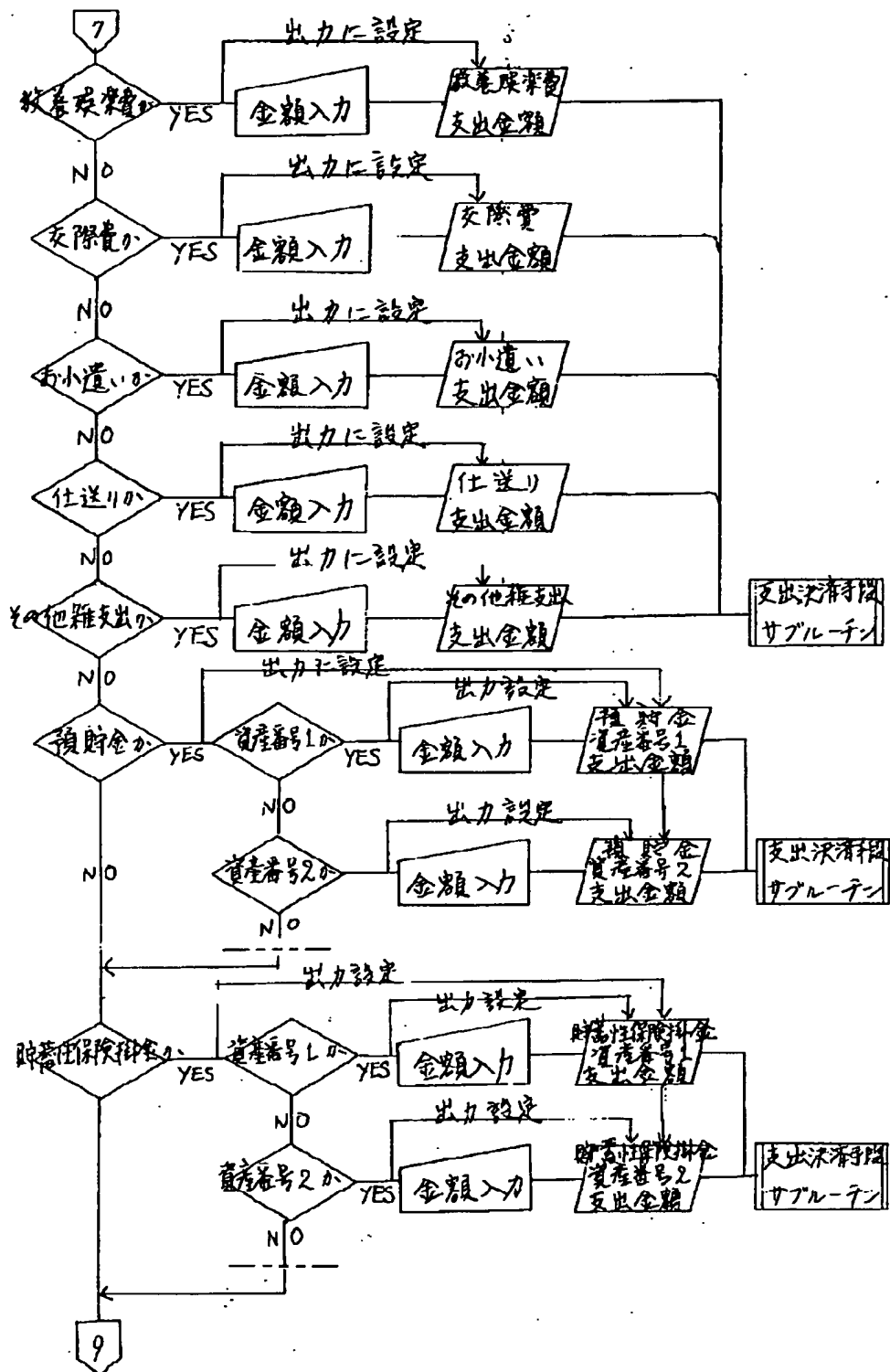
【図4】



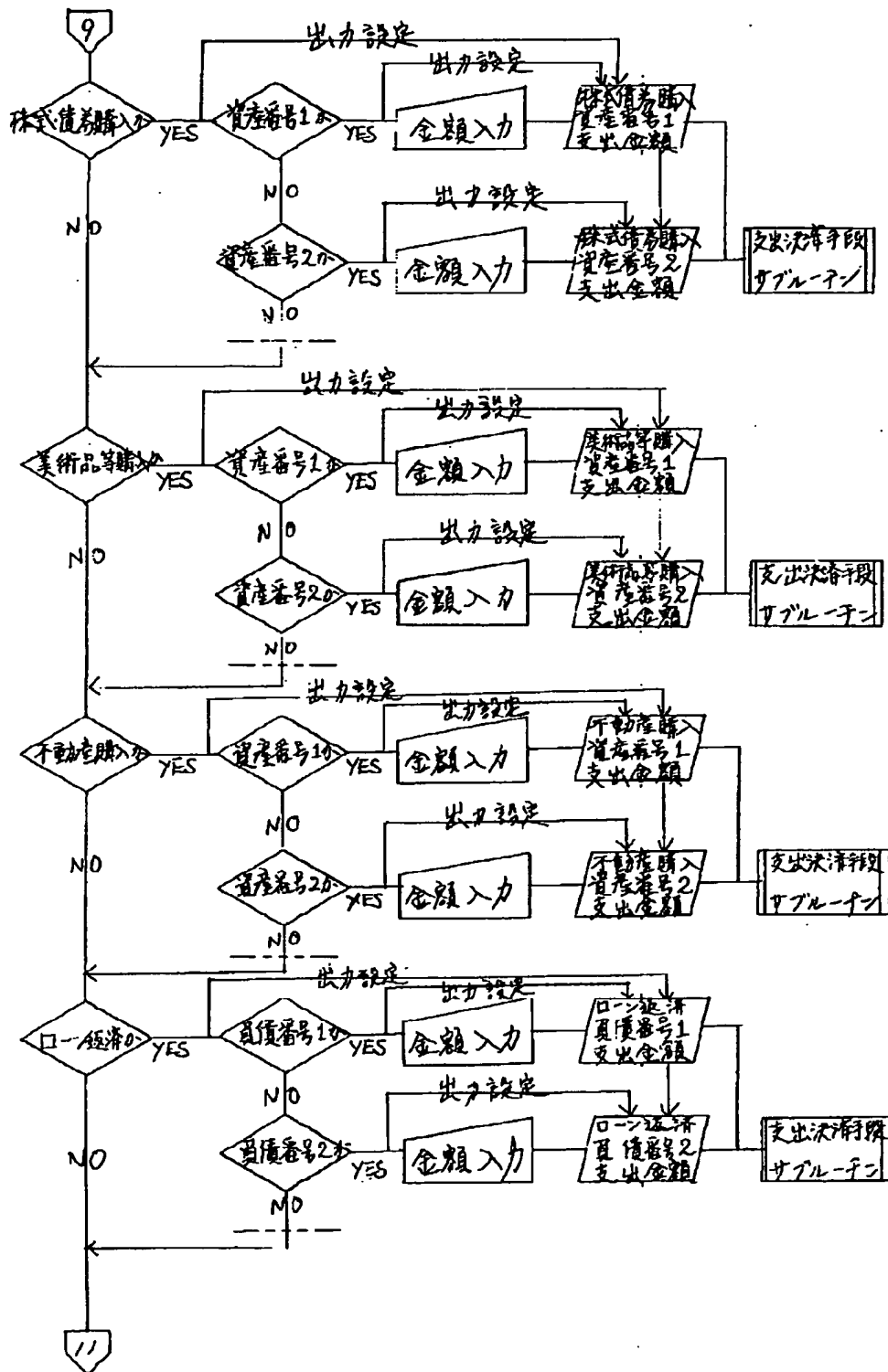
【図5】



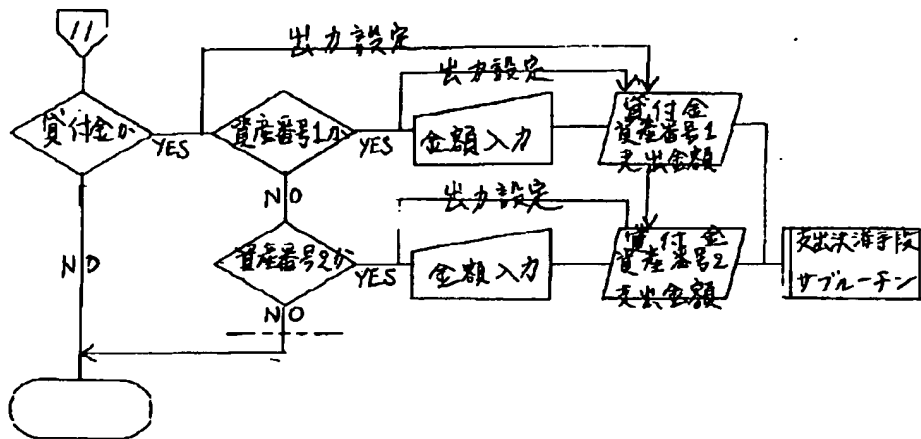
【図6】



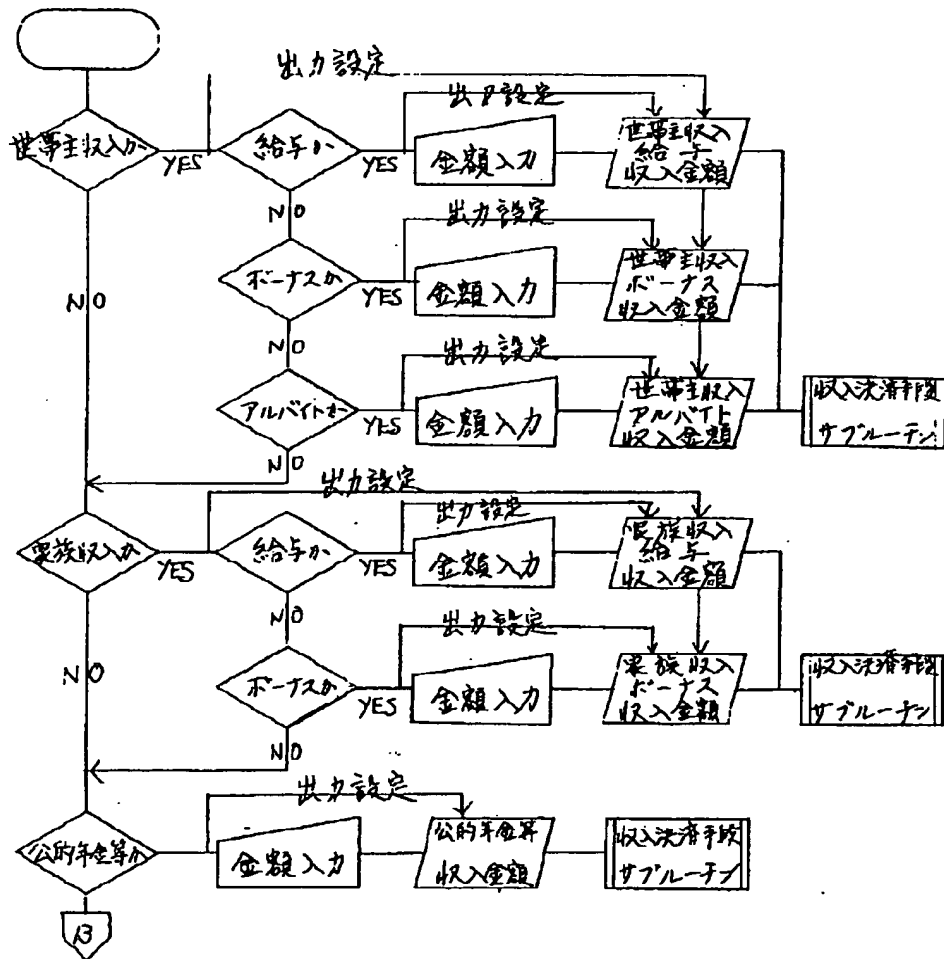
【図7】



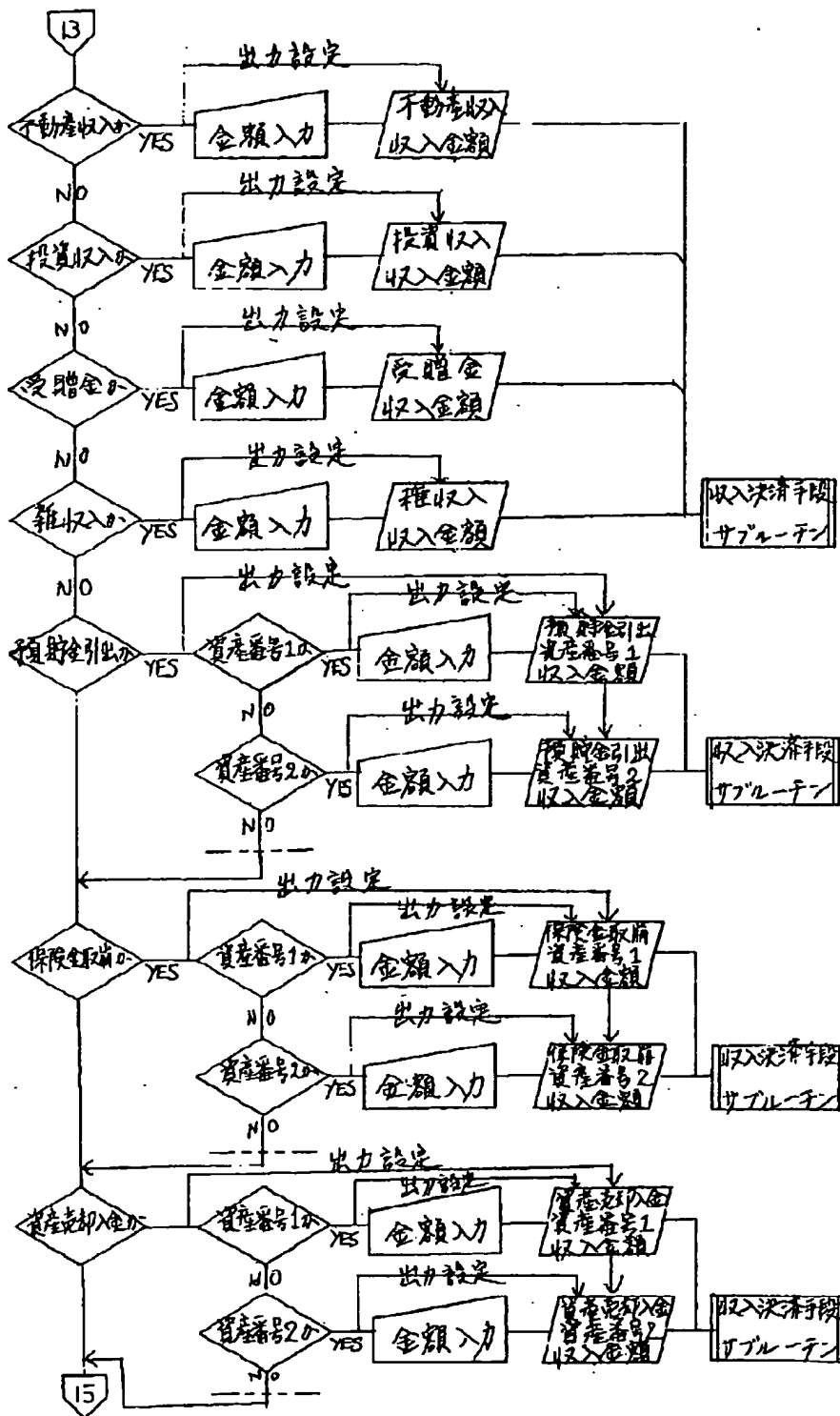
【図8】



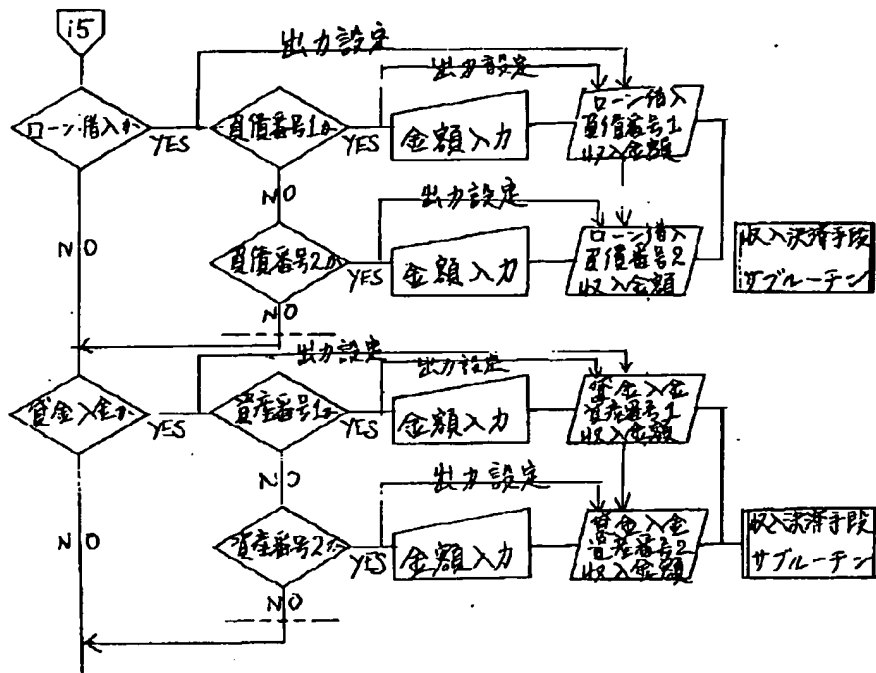
[収入か? サブルーチン]



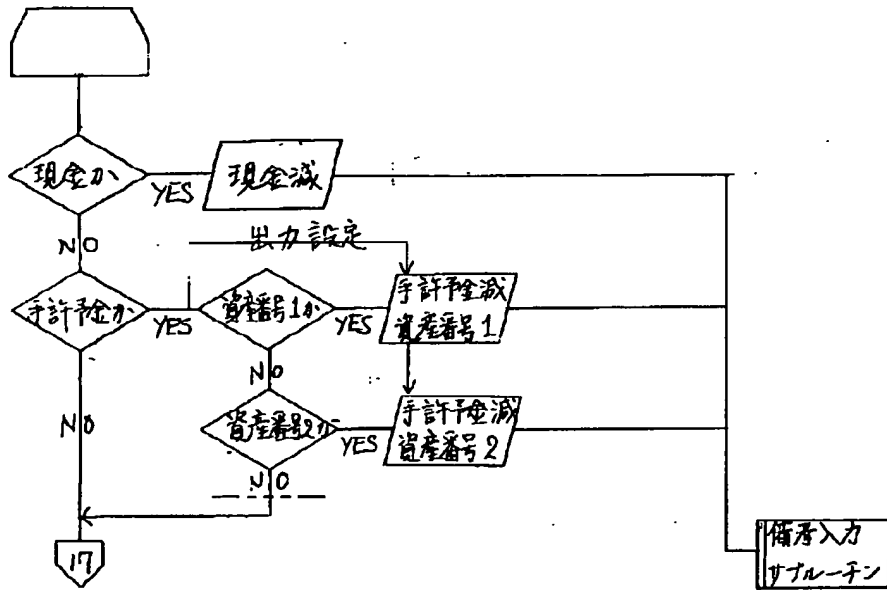
【図9】



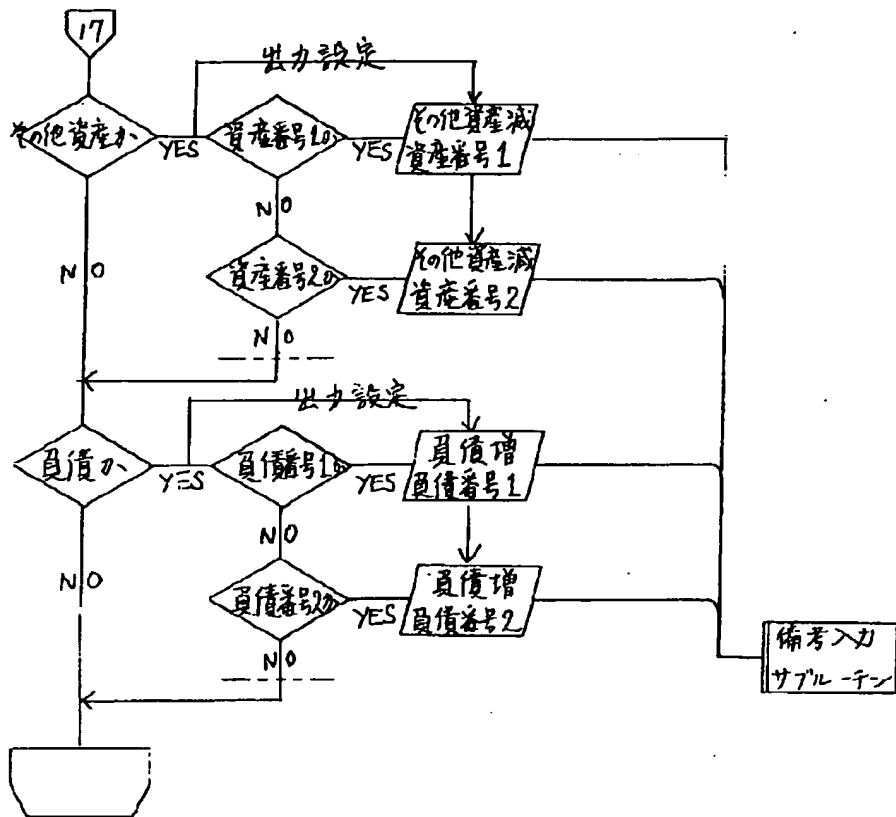
【図10】



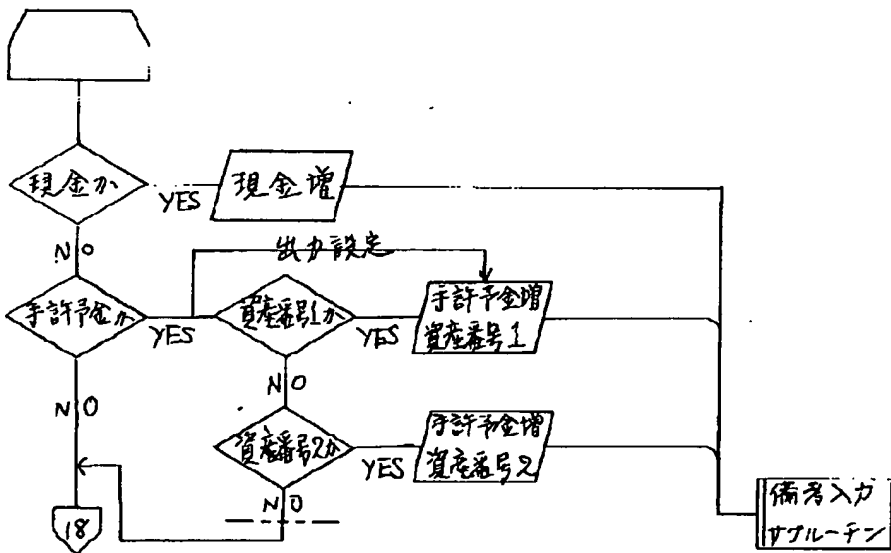
〔支出決済手段サブルーチン〕



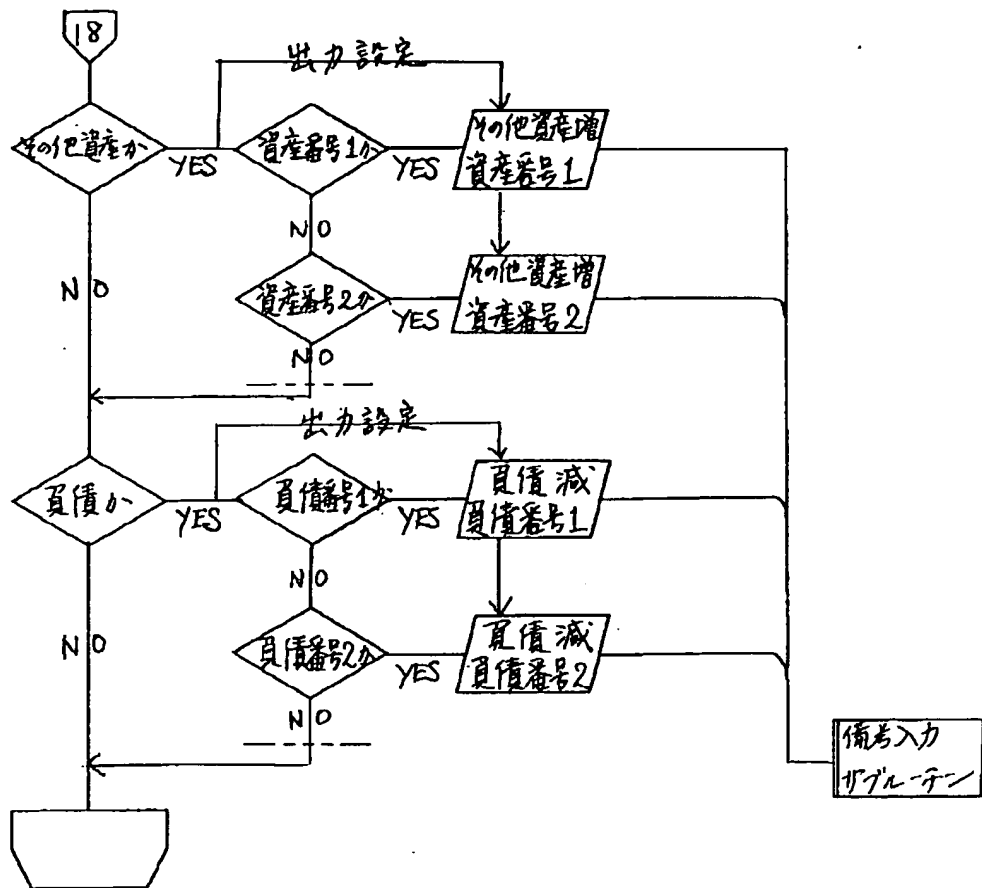
【図11】



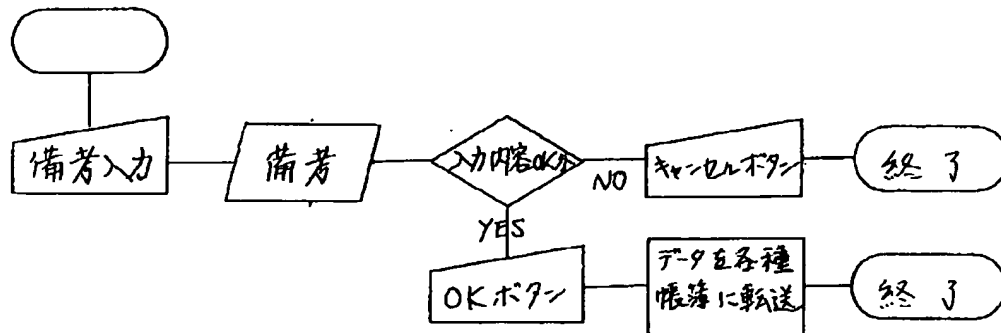
【収入決済手段サブルーチン】



【図12】



[備考入力サブルーチン]



【図13】

件数 28 家計簿 手元資金繰表 500000

ID	日付	勘定科目	科目内訳	収入金額	支出金額	決済	備考	手元資金残高
1	1996/7/1	年金		700000		現金	BBB	1200000
2	1996/7/2	金利収入		8800		現金	CCC	1208800
3	1996/7/3	養育費		85000		現金	ああああ	1293600
4	1996/7/4	食費	外食		8500	現金	SSS	1285100
5	1996/7/5	厚生年金			38400	現金	QQQ	1248700
6	1996/7/5	食費	総額		20000	負債	CC	1228700
7	1996/7/6	水道代			10900	現金	O	1217800
8	1996/7/9	電話代			18500	現金	V	1199300
9	1996/7/10	教養娯楽費			3513	現金		1195787
10	1996/7/12	収入金利		3500		現金		1199287
11	1996/7/12	食費			2400	現金		1196887
12	1996/7/12	預立貯金	資産番号6		10000	現金		1186887
13	1996/7/12	住民税			25000	現金		1181887
14	1996/7/10	銀行手数料			500	現金		1161387
15	1996/7/10	雑支出			36	現金		1161351
16	1996/7/10	食費			8800	現金	ビール、日	1152751
17	1996/7/11	その他収入		10000		現金		1162751
18	1996/7/11	交際費			6000	現金		1156751
19	1996/7/19	お小遣い			8220	負債		1148531
20	1996/7/23	交通通信費			1300	現金		1147231
21	1996/7/28	食費		14000		現金	whisky	1161231
22	1996/7/31	交際費			8000	現金	7期会合	1152231
23								1152231
24	1996/8/1	教養娯楽費			9880	現金	vbe 参列	1142371
25	1996/7/31	返済入金		10000		現金		1152371
26	1996/8/3	雑費		268		現金		1152639
27	1996/8/3	保険解約		700000		現金	税前	1852639
28								

1. この部分は汎用簡易レコード装置より転送されたデータ
2. 手元資金残高は前回入力時の残高に、現金元帳の残高と手元資金元帳残高を足したものである。

损益元帳

1. 日付欄, 実支出欄, 実収入欄は汎用簡易仕訳装置より転送されてくるデータ
2. 実支出累計欄, 実収入累計欄は繰越額に毎日付けた実支出, 実収入を夫々足した数字である
3. 実収支差額は実収入累計から実支出累計を差引いた数字である

【图15】

資産元帳

[illegible]

1. 資産番号の数に応じて欄の数は増加可能であるがここでは用紙の制限から省略されている。
2. 汎用簡易仕訳装置から転送されるデータは「入日付」資産の増加又は減少の数値、該当する資産番号である。資産番号に応じた欄の増加又は減少欄に数値が記録される。
3. 残高欄は最初には繰越残高に増加額を加えるか又は減少額を差引くかで計算され、次からは前回入力時の残高に増加額を加えるか減少額を差引くかで入力がない欄も前回残高が表示される。従って資産合計は常に全資産の合計が表示される。

負債元帳

[illegible]

1. 負債番号の数に応じて欄の数は増加可能。ここでは用紙の制限から省略されている。
2. 汎用簡易仕訳装置より転送されるデータは入力日付、負債の増加又は減少の金額、該当する負債番号である。負債番号に応じた欄に増加又は減少金額が記録される。
3. 残高欄は資産元帳と同様に処理される。

【图17】

[illegible]

1. 日付と現金増又は現金減の金額から汎用簡易仕訳装置より転記される。
2. 残高は最初は繰越残高に増加額を足すか減少額を引くかで計算される。次からは前回残高に増加額を足すか減少額を引くかで計算される。

2. 残高は最初は繰越残高に増加額を足すか減少額を引くかで計算される。次からは前回残高に増加額を足すか減少額を引くかで計算される。

【図20】

年間行事策定

印刷

1996年	JAN	FEB	MAR	APR	MAY
家全体行事	正月				
父				29誕生日	
母	1誕生日				
世帯主			30誕生日、 人間ドック	給与改定	
妻			紙婚式		
第一子				進学	
第二子	7誕生日			入学	
その他親族1					
その他親族2					
家具購入、大型修理		レガシー買 い換え			

フォームのみを印刷し、内容を自由記入し、予算策定表
作成時の参考に利用する。

【図21】

年間予算策定表

(収入勘定科目名)		実績	1月	2月	3月	4月	5月	10月	11月	12月	年間合計	
収入	世帯主収入											個別 入力
	家族収入											
	公的年金等											
	不動産収入											
	投資収入											
	受贈金											
	雑収入											
	実収入合計											
	預貯金引出											上記小計
	保険金取崩											
入	資産売却入金											個別 入力
	ローン借入											
	貸入金											上記小計
	その他財務収入											
	財務収入合計											上記小計 実収入+財務収入
	総収入											
	所得税											個別 入力
	住民税											
	厚生年金											上記小計
	健康保険											
支出	雇用保険											個別 入力
	その他非消費支出											
	非消費支出合計											上記小計 総収入-非消費支出
	可処分所得											
	掛捨て保険											個別 入力
	住居費											
	食費											上記小計
	光熱費											
	家具家事用品											個別 入力
	衣料費											
出	健康管理費											上記小計
	交通費											
	通信費											個別 入力
	教育費											
	教養娯楽費											上記小計
	交際費											
	お小遣い											個別 入力
	仕送り											
	その他雑支出											上記小計
	生活費合計											
出	預貯金											個別 入力
	貯蓄性保険掛金											
	株式債券購入											上記小計
	美術品等購入											
	不動産購入											個別 入力
	ローン返済											
	貸付金											上記小計
	その他財務支出											
	財務支出合計											上記小計
	支出合計											

⇒ 非消費支出 + 財務支出 + 生活費

【図22】

長期行事策定

印刷

	西暦	1997	1998	1999
	平成年度	平成9年	平成10年	平成11年
行 事 予 定	所帯主年齢	38	39	40
	同人EVENT			
	妻年齢	33	34	35
	同人EVENT			
	第一子年齢	10	11	12
	同人EVENT			
	第二子年齢	8	9	10
	同人EVENT			
	家全体EVENT			
	社会的EVENT			

1. フォームのみを印刷し内容は自由記入。
長期予算策定に参考として利用する

【図23】

長期予算算定表

(収入勘定科目名)		実績	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	
収	世帯主収入									個
	家族収入									別
	公的年金等									入
	不動産収入									力
	投資収入									
	受贈金									
	雑収入									
	実収入合計									上記小計
	預貯金引出									個
	保険金取崩									別
入	資産売却収入									入
	ローン借入									力
	貸入金									
	その他財務収入									
	財務収入合計									上記小計
	総収入									実収入+財務収入
	所得税									個
	住民税									別
	厚生年金									入
	健康保険									力
支	雇用保険									
	その他非消費支出									
	非消費支出合計									上記小計
	可処分所得									総収入-非消費支出
	掛捨て保険									個
	住居費									別
	食費									
	光熱費									
	家具家事用品									入
	衣料費									力
出	健康管理費									
	交通費									
	通信費									
	教育費									
	教養娯楽費									
	交際費									
	お小遣い									
	仕送り									
	その他雑支出									
	生活費合計									上記小計
出	預貯金									個
	貯蓄性保険掛金									別
	株式債券購入									入
	美術品等購入									力
	不動産購入									
	ローン返済									
	貸付金									
	その他財務支出									
	財務支出合計									上記小計
	支出合計									

↳ 非消費支出 + 生活費 + 財務支出

【図24】

年間財務状況予測表

項目	実績	予想				
月		1月	2月	3月	4月	5月
実収入合計						
財務収入合計						
収入合計						
非消費支出合計						
可処分所得						
生活費合計						
財務支出合計						
支出合計						
収支差額						
期初資産残高						
資産増加						
資産減少						
期末資産残高						
期初負債残高						
負債増加						
負債減少						
期末負債残高						
期初純資産残高						

1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. は次頁同一番号の行より転送
9. = 実収入 - 実支出 値が正なら資産増に加算、負なら負債増に加算
10. 資産元帳の合計資産残高より実績に転記。計2列以后は前列期末残高に転記
11. 次頁資産増を合計
12. 次頁負債増を合計
13. = 10. + 11. - 12.
14. 負債元帳の合計負債残高より実績に転記。計2列以后は前列期末残高に転記
15. 次頁負債増を合計
16. 次頁負債減を合計
17. = 14. + 15. - 16.
18. 期末資産残高 - 期末負債残高

【图25】

(収入勘定科目名) 実績					
収	世帯主収入				
	家族収入				
	公的年金等				
	不動産収入				
	投資収入				
	受贈金				
	雑収入				
	実収入合計				
	預貯金引出				
	保険金取崩				
入	資産売却入金				
	ローン借入				
	貸金入金				
	その他財務収入				
	財務収入合計				
	総収入				
	所得税				
	住民税				
	厚生年金				
	健康保険				
支	雇用保険				
	その他非消費支出				
	非消費支出合計				
	司処分所得				
	掛捨て型保険				
	住居費				
	食費				
	光熱費				
	家具家事用品				
	衣料費				
出	健康管理費				
	交通費				
	通信費				
	教育費				
	教養娯楽費				
	交際費				
	お小遣い				
	仕送り				
	その他雑支出				
	生活費合計				
出	預貯金				
	貯蓄性保険掛金				
	株式債券購入				
	美術品等購入				
	不動産購入				
	ローン返済				
	貸付金				
	その他財務支出				
	財務支出合計				
	支出合計				

1. 増減に計算
同上
同上
増減に計算
増減に計算
(使用しない)
2.
3.

4.
5.

6. 増減に計算
同上
同上
同上
増減に計算
増減に計算
(使用しない)
7.
8.

【図26】

長期財務状況予測表

項目	実績	予想				
西暦	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
平成	8年	9年	10年	11年	12年	13年
夫年齢	38	39	40	41	42	43
妻年齢	34	35	36	37	38	39
第一子年齢	10	11	12	13	14	15
第二子年齢	8	9	10	11	12	13
実収入合計						
財務収入合計						
収入合計						
非消費支出合計						
可処分所得						
生活費合計						
財務支出合計						
支出合計						
収支差額						
期初資産残高						
資産増加						
資産減少						
期末資産残高						
期初負債残高						
負債増加						
負債減少						
期末負債残高						
期初純資産残高						

長期財務状況予測表

1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18.

1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. は次頁同一番号の行より転送
9. = 実収入 - 実支出。値が正であれば資産増に加算
値が負の場合は負債増に加算
10. 資産元帳の合計総資産残高より実績に転記。第2列以降は
前期期末残高を転記
11. 次頁資産増を合計
12. 次頁資産減を合計
13. = 10. + 11. - 12.
14. 負債元帳の合計負債残高より実績に転記。第2列以降は
前期期末残高を転記
15. 次頁負債増を合計
16. 次頁負債減を合計
17. = 14. + 15. - 16.
18. 期末資産残高 - 期末負債残高

【图27】

| (収入勘定科目名 実績) | | | | | | | | | |
|--------------|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 収 | 世帯主収入 | | | | | | | | |
| | 家族収入 | | | | | | | | |
| | 公的年金等 | | | | | | | | |
| | 不動産収入 | | | | | | | | |
| | 投資収入 | | | | | | | | |
| | 受贈金 | | | | | | | | |
| | 雑収入 | | | | | | | | |
| | 実収入合計 | | | | | | | | |
| | 預貯金引出 | | | | | | | | |
| | 保険金取崩 | | | | | | | | |
| 入 | 資産売却入金 | | | | | | | | |
| | ローン借入 | | | | | | | | |
| | 貸入金 | | | | | | | | |
| | その他財務収入 | | | | | | | | |
| | 財務収入合計 | | | | | | | | |
| | 総収入 | | | | | | | | |
| | 所得税 | | | | | | | | |
| | 住民税 | | | | | | | | |
| | 厚生年金 | | | | | | | | |
| | 健康保険 | | | | | | | | |
| 支 | 雇用保険 | | | | | | | | |
| | その他非消費支出 | | | | | | | | |
| | 非消費支出合計 | | | | | | | | |
| | 可処分所得 | | | | | | | | |
| | 掛捨て保険 | | | | | | | | |
| | 住居費 | | | | | | | | |
| | 食費 | | | | | | | | |
| | 光熱費 | | | | | | | | |
| | 家具家事用品 | | | | | | | | |
| | 衣料費 | | | | | | | | |
| 出 | 健康管理費 | | | | | | | | |
| | 交通費 | | | | | | | | |
| | 通信費 | | | | | | | | |
| | 教育費 | | | | | | | | |
| | 教養娯楽費 | | | | | | | | |
| | 交際費 | | | | | | | | |
| | お小遣い | | | | | | | | |
| | 仕送り | | | | | | | | |
| | その他雑支出 | | | | | | | | |
| | 生活費合計 | | | | | | | | |
| | 預貯金 | | | | | | | | |
| | 貯蓄性保険掛金 | | | | | | | | |
| | 株式債券購入 | | | | | | | | |
| | 美術品等購入 | | | | | | | | |
| | 不動産購入 | | | | | | | | |
| | ローン返済 | | | | | | | | |
| | 貸付金 | | | | | | | | |
| | その他財務支出 | | | | | | | | |
| | 財務支出合計 | | | | | | | | |
| | 支出合計 | | | | | | | | |

1.
資産増に計算
同上
同上
負債増に計算
資産増に計算
(使用しない)
2.
3.
4.
5.
6.
資産増に計算
同上
同上
同上
同上
債務増に計算
資産増に計算
(使用しない)
7.
8.

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正内容】

【書類名】明細書

【発明の名称】 個人財務管理装置及び方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】複式簿記の原則を応用した個人財務管理装置及び方法が実現される為には、家計簿がつけられる程度の知識を持った普通の個人が、日常発生する各種の経済取引に対して、複式簿記上の勘定科目の仕訳を行えるようにする汎用簡易仕訳装置及び方法を提供する事が必要となる。複式簿記の仕訳の特段の知識は無いが通常の知識がある個人が、発生した全ての経済事象（取引）に関し、各事象（取引）毎に数項目の質問に答える形で、既に画面に設定された項目を順次選択し、クリックするか又はキーボードから金額等必要項目を入力するだけで、複式簿記上の仕訳が実行され、この結果の情報を別途整備された帳簿システムの必要な個所に転送し、自動的に記録する装置及び方法（これを以下、「汎用簡易仕訳装置」と称する）。

【請求項2】請求項1の「汎用簡易仕訳装置」より転送された情報を基に、通常の家計簿での記録計算管理を行うと同時に、家計簿上の記録と複式簿記上の仕訳との差異を補正し双方の機能を両立させて、個人の財務管理を実行させる様な各種帳簿装置及び方法。

【発明の詳細な説明】

この発明は個人の財務管理に利用する為に複式簿記の原則を取り入れ、個人の収入／支出／資産／負債／純資産の状態を自動的に連動管理し、更にシミュレーションの技法を取り入れ将来の財務状況の長期に亘る詳細な予測／分析を可能にした装置及び方法である。

【0001】

【従来の技術】個人の財務管理を行う方法としては家計簿をつける方法があるが、下記の様な問題点があり、利用しづらく、利用の効果が少なかった。

問題1. 経済活動に対する明確な用語、概念の定義が十分でない。

問題2. 支出と収入の記録を行うことが主としての管理で財産、負債等の個人の全体的な財務状況を組織的に管理する視点、機能に欠ける面がある。

問題3. 資産、負債の管理と収入、支出の管理が連動していない。

問題4. 過去、現在の活動の記録、集計に止まり、この記録を利用して将来の長期的且つ精緻な予測を行う機能が欠如している。

【0002】

【産業上の利用分野】「個人財務管理装置及び方法」の発明の目的としては、コンピュータの個人による利用が単なる好奇心の満足や娯楽の為のみでは無く、個人の生活を合理化し財務状況を改善するのに資するような、実用的なソフトウェアを開発して個人の生活改善の役に立つこと及びコンピュータの高度利用の推進にある。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

1. 個人財務管理に複式簿記の原則を取り入れ、経理処理の厳密性、一体性を導入する。
2. 管理手法を高め収入・支出／資産・負債の管理を連動させる。
3. 経理知識のない通常の個人が簡単に利用できるようにする。
4. 記録の一貫性、継続性の保持。
5. 転記／計算の自動化

【0004】

【課題を解決する為の手段】

1. 複式簿記の原則を個人財務管理に取り入れる為には、企業会計システムと異なる個人の全ての経済取引に適用できるように体系化された特殊な勘定科目を設定する必要がある。（

【表1】参照）

汎用簡易仕訳装置入力画面

| | | |
|---|-------------------------------|------|
| 1. 日付 | 97/2/18 | |
| 2. この取引は支出です <input checked="" type="radio"/> | 又は、収入です <input type="radio"/> | |
| 支出勘定科目 | ローン等返済 | |
| 支出内原 | 負債 | |
| 支出金額 | 12000 | |
| 3. 上記の支出の支払い又は収入の受け取りに使う決済手段は何ですか | 手元預貯金 | |
| 手元預貯金、クレジットの場合はその番号を特定して下さい | | |
| 資産番号 | | 負債番号 |
| 4. 備考 | qqqq | |
| <input type="button" value="引き続きINPUTを行う"/> <input type="button" value="INPUT終了"/> <input type="button" value="キャンセル"/> | | |

2. 複式簿記の原則を個人財務管理に取り入れる為には企業会計と異なる個人の全ての経済取引に適合した仕訳を設定する必要がある。(後述

【実施例】参照)

3. 複式簿記の特別な知識がない普通の個人が経済取引に対して勘定科目仕訳を行える為の装置を作製することが必要となる(「汎用簡易仕訳装置」)(後述

【実施例】参照)

4. 各種帳簿を複式簿記における仕訳帳、総勘定元帳等の帳簿組織に準えて整備し、資産元帳(資産総勘定元帳及び補助元帳を兼ねる)、負債元帳(負債総勘定元帳及び補助元帳を兼ねる)、家計簿、損益元帳、現金元帳、手元預金元帳、その他資産元帳及びその他装置とし、相互に関連づけを行い会計システムと同等の機能を発揮するように体系化する。(

【図13】から

【図19】までを参照)

5. 上記3.項の汎用簡易仕訳装置によって実行された仕訳の結果を各種帳簿に転送する。

6. 各種帳簿は装置として、上記5.の様に転送されてきた仕訳情報を自動的に記録、計算管理し、その結果の残高等の情報を必要とされる装置に再転送するように設定する。

7. 上記4.項の各種帳簿よりそれ以外の装置に情報を転送する。それ以外の装置には「年間予算策定表」、「長期予想策定表」が含まれる。これらの表を利用して、過去から現在に至る財務状態を基に長期に亘る将来の生活上の個人財務の成りゆきをシミュレーションの手法を取り入れて予測し、分析する装置である。

【0005】

【実施例】勘定科目の明細書は

【表1】参照の事

汎用簡易仕訳装置入力画面

1. 日付 97/2/18

2. この取引は支出です ☒ または 収入です ☐

支出勘定科目 ローン等返済

支出内訳 負債

支出金額 12000

3. 上記の支出の支払い又は収入の受け取りを行った決済手段は何ですか

手元預貯金

手元預貯金、クレジットの場合はその番号を特定して下さい

資産番号 負債番号

4. 備考 qqqq

引き続きINPUTを行う INPUT終了 キャンセル

【0006】(特殊な仕訳)個人の財務管理には経済取引の認識は発生基準はなじまないもので、現金基準を採用する。以前は個人の支払いや殆どが現金であったが、最近ではクレジット・カード等の決済が多くなった。この様な場合、仕訳は借方費用/貸方現金(費用の費出)と(その資金の調達)として借方現金/貸方負債と二つの仕訳を行うのがより厳密かと思われるが、複雑化を避ける為、借方費用/貸方負債の仕訳とする。これは現実には発生しない現金増/現金減の仕訳を省略するものである。

【0007】(「汎用簡易仕訳装置」の構造)

1. プログラムの初期画面上に表示されている「家計簿入力」ボタンをクリックすると「家計簿入力」装置がコンピューター画面に表示される。
2. この装置には入力日としてその日の日付が自動的にセットされており、当日付けで良ければ次の項目に移行、変更する必要があるならば他の日付をキーボードより入力する。
3. 入力したい経済取引がお金が出てゆく取引(支出)か、又はお金が入ってくる取引(収入)かを選択させる。
4. 支出又は収入の場合、それに応じた内容(勘定科目)の一覧表が収納された欄の中から該当する内容を一

つ選択させる。

5. 支出又は収入の内容を管理上の必要に応じて更に詳細に分けた一覧表が次の欄に収納されているので、該当するものを一つ選択させる

6. 支出又は収入の金額を次の欄にキーボードより入力させる。

7. 支出の支払い又は収入の受け取りの実行(決済)が行われた手段を一覧表にして収納された欄より一つ選択させる。

8. 決済手段が現金以外の場合は使用した資産/負債の番号を特定させる。上記支出又は収入に関する備考を必要があればキーボードから入力させる。

9. 上記の如く入力者が選択/入力した事により得られた情報を基に複式簿記上の勘定仕訳を行う。

「汎用簡易仕訳装置」の実例図は別紙

【図1】参照の事

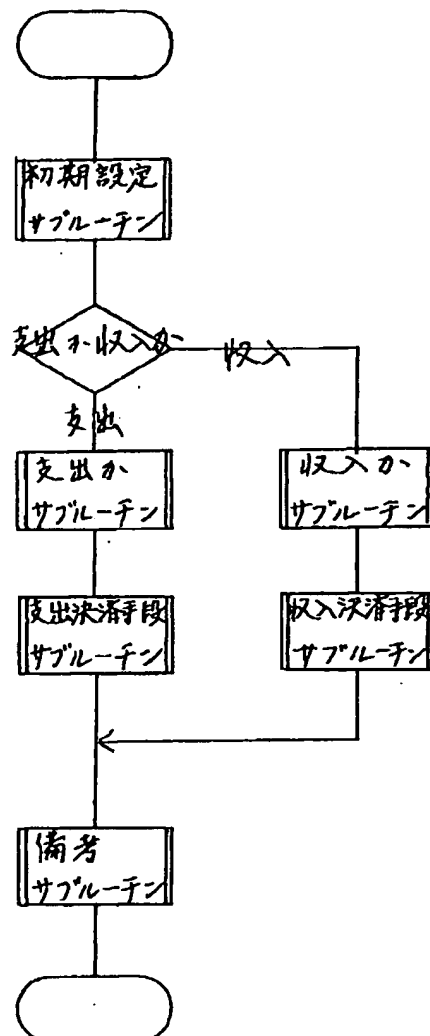
【0008】「汎用簡易仕訳装置」に於ける仕訳等処理の論理判断のフローチャートは

【図2】から

【図12】までを参照の事。このフローチャートに示された処理の明細等処理要領は

【表2】を参照の事。

汎用簡易仕訳装置 論理判断フローチャート 全体図



【0009】(帳簿組織の内容)汎用簡易仕訳装置より直接データの転送を受ける部分(会計処理部分)は、

【図13】の「家計簿」から

【図14】の損益元帳、

【図15】の資産元帳、

【図16】の負債元帳、

【図17】の現金元帳、

【図18】の手元預金元帳、

【図19】のその他資産元帳、とし、その作用、仕様等は各図に示す。資産を取って、資産元帳、現金元帳、手元預金元帳、その他資産元帳に分割したのは、日々の現金管理、手元資金管理において、残高が即刻に把握できるようにする事、及び家計簿を会計システムにおける仕訳け日計表の如く利用する為に行ったものである。(家計簿と同じシートの同じ行に損益元帳、現金元帳、手元預金元帳、その他資産元帳、負債元帳を横に配列し、必

要があれば試算表としての仕訳け処理の正確性の確認に利用する。)

帳簿組織のその他の部分は将来の予想の処理に関するもので、

【図20】の年間行事策定、

【図21】の年間予算策定表、

【図22】の長期行事策定、

【図23】の長期予算策定表、

【図24】の年間財務状況予測表、

【図25】の年間予算入力結果の転送明細表、

【図26】の長期財務状況予測表、

【図27】の長期予算入力結果の転送明細表である。

【図20】、

【図22】の行事策定を利用し生活、行動のシナリオを作り、

【図21】、

【図23】の予算策定表に収入・支出を入力する。この入力の結果の要約が

【図24】、

【図26】の財務状況予測表である。予算策定表に数値を入力するだけで、個別取引の仕訳は行わないが、収入・支出に関する合計数値での見合い（反対）取引が追加仕訳され、収入・支出、資産・負債の連動管理が行われて結果の要約報告書が作成される。

【0010】

【発明の効果】「汎用簡易仕訳装置」を利用して入力画面に従って入力を行う事により、個人の経済取引が家計簿を初めとする各種帳簿に自動的に記録され、現在迄の実績が自動的に計算され、現時点に於ける資産負債等の財務状態が把握できる。又、現在迄の実績を基に今後の予想も容易且つ組織的に策定でき長期に亘る将来の予想作成、生活設計が可能になる。

【0011】

【図面の簡単な説明】

【図1】この図は「汎用簡易仕訳装置」の入力画面の実施例である

【図2】、

【図3】、

【図4】、

【図5】、

【図6】、

【図7】、

【図8】、

【図9】、

【図10】、

【図11】、

【図12】これらの図は「汎用簡易仕訳装置」の内容のフローチャートである。

【図13】この図は家計簿の構造を示したものである。

【図14】この図は損益元帳の構造を示したものである。

【図15】この図は資産元帳の構造を示したものである。

【図16】この図は負債元帳の構造を示したものである。

【図17】この図は現金元帳の構造を示したものである。

【図18】この図は手許預金元帳の構造を示したものである。

【図19】この図はその他資産元帳の構造を示したものである。

【図20】この図は年間の行事、生活を策定するための準備用紙である。

【図21】この図は年間の予算を策定し入力するための装置である。

【図22】この図は長期の行事、生活を策定するための準備用紙である。

【図23】この図は長期の予算を策定し入力するための装置である。

【図24】この図は年間財務状況予測表の構造を示すものである。

【図25】この図は

【図21】の年間予算策定表で入力された結果を年間財務状況予測表に転送する為の明細を示すものである。

【図26】この図は長期財務状況予測表の構造を示すものである。

【図27】この図は

【図23】の長期予算策定表で入力された結果を長期財務状況予測表に転送する為の明細を示すものである。

【選択図】選択図は

【図1】とする